

満足度・生活の質に関する調査報告書 2022

～我が国の Well-being の動向～

令和 4 年 7 月

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）

目 次

はじめに	----- 2
第1章 満足度・生活の質の動向	
第1節 満足度の全般的な動向	----- 3
第2節 デジタル化と交流の変化	----- 12
第3節 働き方の変化、ワークライフバランス（WLB）	----- 20
第4節 長引くコロナ禍の影響を受ける雇用、所得環境	----- 34
第2章 満足度・生活の質指標群とその活用	
第1節 満足度・生活の質に関連する調査・分析の意義	----- 45
第2節 各国政府・地方の指標群とその活用状況	----- 47
第3節 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」について	----- 57
おわりに	----- 61

はじめに

内閣府では、経済社会の構造の変化について、経済指標だけではなく、人々の生活にどのような影響をもたらすかを明らかにする取組として、「満足度・生活の質に関する調査」を進めてきた。

過去の研究や同様の取組も参考に進めた研究の結果、生活の幅広い範囲について包括的に評価できる体系として総合的な主観満足度の他、各分野別の満足度とそれに関連する意識や指標を問う調査形式を構築している。

これまでの調査報告書においては、各年の調査結果について時制やデータの特徴的な動きをまとめるとともに、特に指標の整備拡充に向け、様々な分析を行ってきた。まずは、基本的な分析を行い、これに根差した分野別の指標群（ダッシュボード）を構築した。さらに暮らし方や働き方と満足度の関係を調査分析し、この指標群の改定を行った。また、第4次報告書では、総合的な生活満足度と各分野別の満足度との関係を確認した。なお、各時期に応じた項目に注目した分析として、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした行動変容も取り上げてきた。当該調査の取組が始まったのは、3年前の2019年2月であり、これまでの調査実施の間、コロナ感染症の拡大とそれに伴う経済社会活動の変化が生活の質にもたらした影響を確認する必要があったためだ。

今回の報告書では、第1章において、満足度の動向を包括的に確認するとともに、長引く感染症下で定着したと考えられる社会活動変化に注目する。働き方のほか、デジタル化が進む中での社会とのつながり、雇用面に現れる経済面の不安や精神面への影響などについての指標をまとめて紹介する。第2章では、人々の主観的な意識にも重きを置いて政策を検討することが求められ、ウェルビーイング指標の重要性が認められてきているなか、内閣府調査の意義と活用の方向性についてまとめる。

第1章 満足度・生活の質の動向

これまで過去3回にわたって、主観的 Well-being の代表的な指標として現在の生活にどの程度満足しているかを0～10点で自己評価する総合的な生活満足度を中心に、客観的指標と紐づける分野別満足度やこれに関する意識など幅広い情報を集める調査¹を実施してきた。まずは、この経年の満足度の動向を確認する。

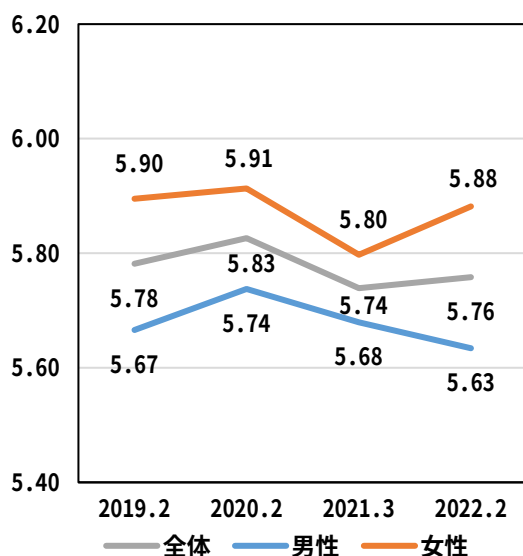
第1節 満足度の全般的な動向

1. 総合的な生活満足度の推移

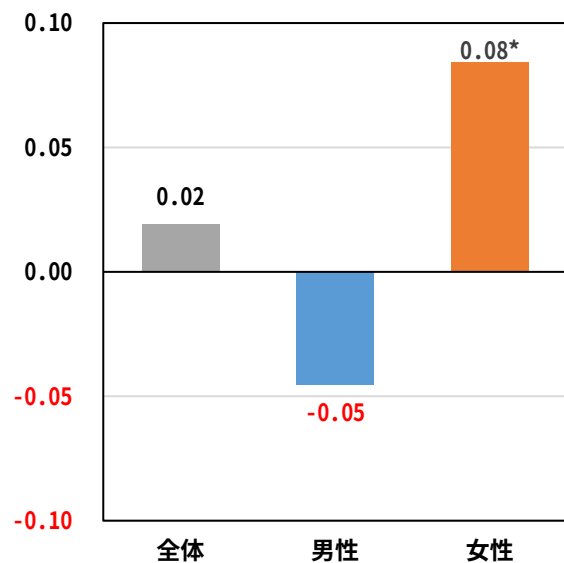
総合的な生活満足度（以下「生活満足度」）は、全体の平均が5.76と前回調査（2021年3月）から0.02ポイント程度上昇の横ばいの動きとなった。男女別にみると、男性は昨年より0.05ポイント低下、女性は0.08ポイント上昇した²。なお、過去3回の調査と同様、男性よりも女性の方が高い水準にある。

図表1-1-1 生活満足度の推移と前回調査からの変化（男女別）

（1）推移



（2）前回調査からの変化



（ミドル層の生活満足度が回復）

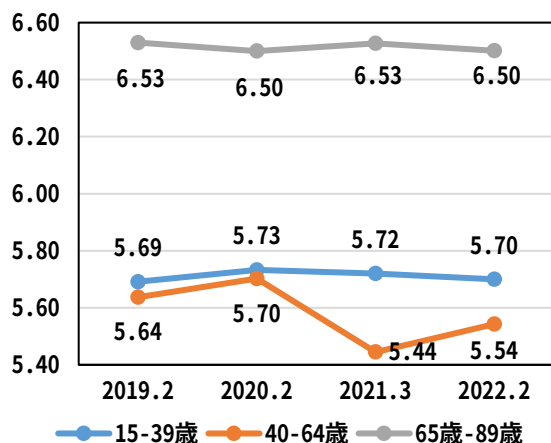
年齢階層別に若年層（15-39歳）、ミドル層（40-64歳）、高齢層（65-89歳）について生活満足度をみると、その水準は、高齢層で高く、ミドル層で低いという傾向がある。このミドル層では前回大きく低下し、今回調査では0.1ポイント上昇と回復した。若年層と高齢層の生活満足度は概ね横ばいで推移している。

¹調査の詳細は、第2章第3節を参照。

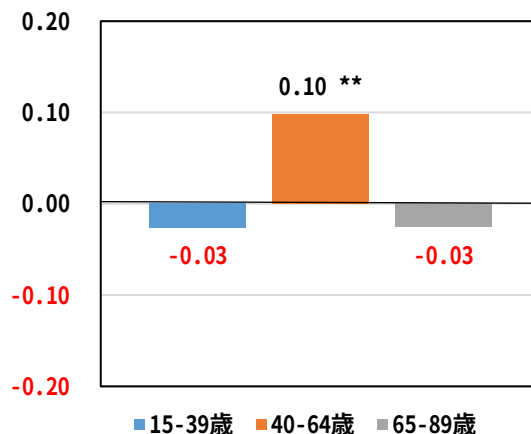
² 2021年と2022年のサンプルを比較し、その平均の差の検定を行った。男性における変化は統計上有意な差とは認められなかった。女性については10%水準で有意。

図表1-1-2 生活満足度の推移と前回調査からの変化（年齢階層別）

(1) 推移



(2) 前回調査からの変化



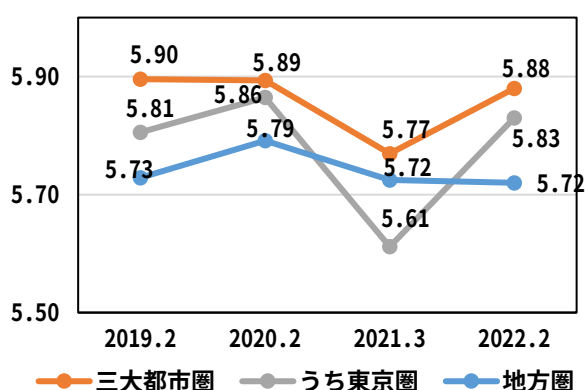
(備考) **は5%水準で有意。

(東京圏³の生活満足度が回復)

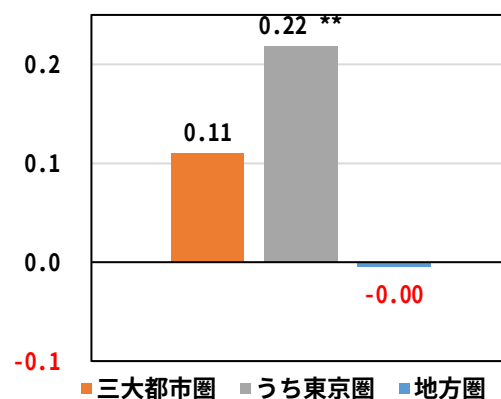
地域別の満足度の動向をみると、デルタ株の感染者数が急増して自粛期間が長引いたことなどもあって、前回調査時点で生活満足度が低下した東京圏では、今回調査では前回調査と比べて0.22ポイントの上昇がみられた。三大都市圏⁴が地方圏⁵に比べると高い水準で推移している。

図表1-1-3 生活満足度の推移と前回調査からの変化（地域別）

(1) 推移



(2) 前回調査からの変化



(備考) **は5%水準で有意。

³ 1都3県（埼玉県・千葉県・神奈川県）を指す。

⁴ 東京圏に加えて、名古屋（愛知県・三重県・岐阜県）、大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県）を指す。

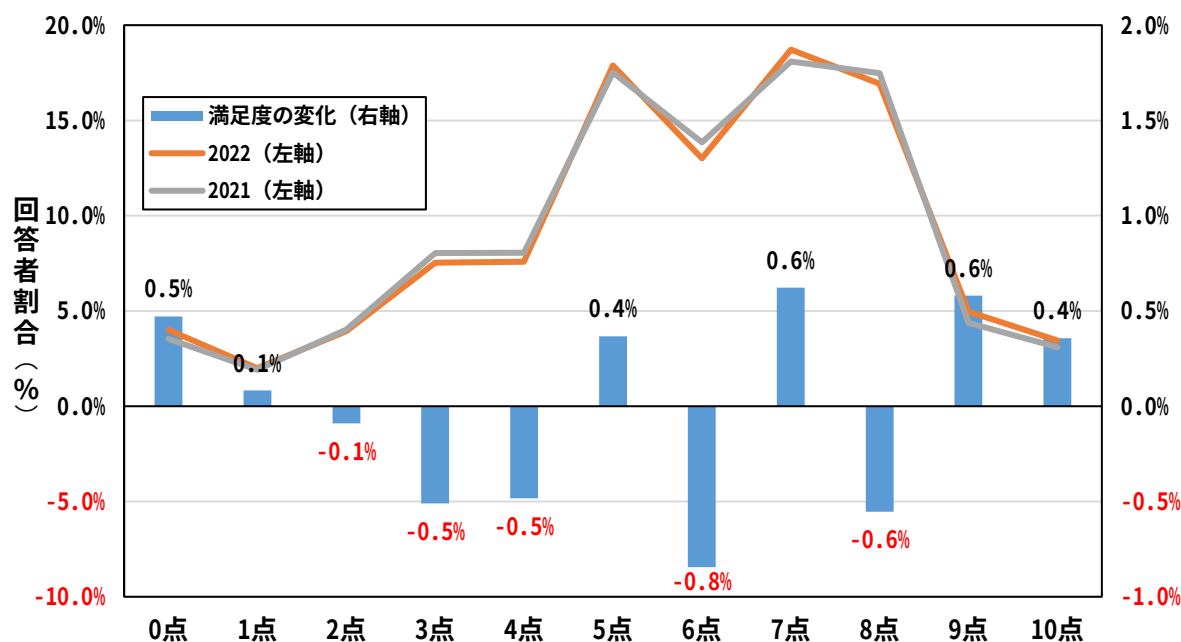
⁵ 三大都市圏を除く道県を指す。

2. 生活満足度の分布

(満足度は5～8点に集中)

生活満足度の点数別の分布をみると、最頻値は7点(18.7%)であり、ついで5点(17.9%)、8点(16.9%)となり、全体の66%が5～8点に集中している。過去3回の調査の分布と比べて、分布の形状は大きく変わらない。

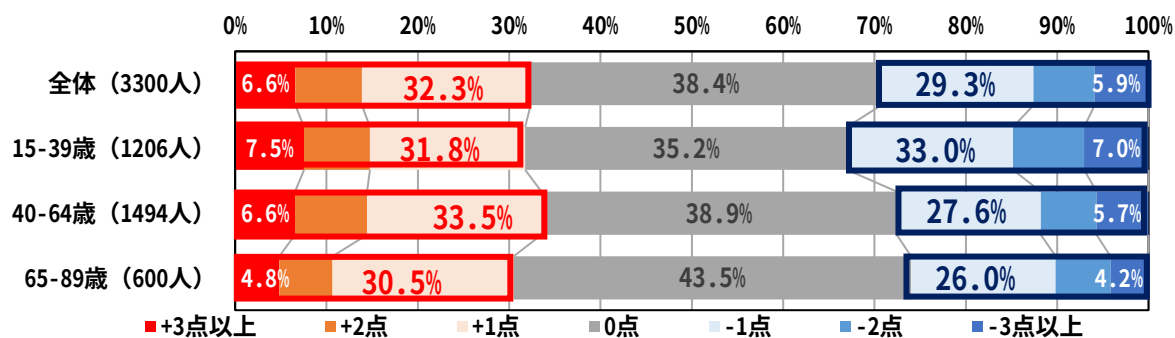
図表1-1-4 生活満足度の点数別の分布(回答者割合)と1年間の変化



(継続回答者の生活満足度変化)

本年調査のサンプルの一部は、前回調査に引き続いての回答者であることから、このサンプルに限って個人の生活満足度の変化をみることができる。これによると、およそ3割程度の人々の満足度が上昇し、低下した割合を上回った。さらに年齢階層別にみると、15-39歳の若年層では満足度が1ポイント以上低下した割合が、上昇した割合を上回り、ミドル層や高齢層では、満足度が上昇した割合の方が低下した割合を上回った。

図表1-1-5 生活満足度の増減割合



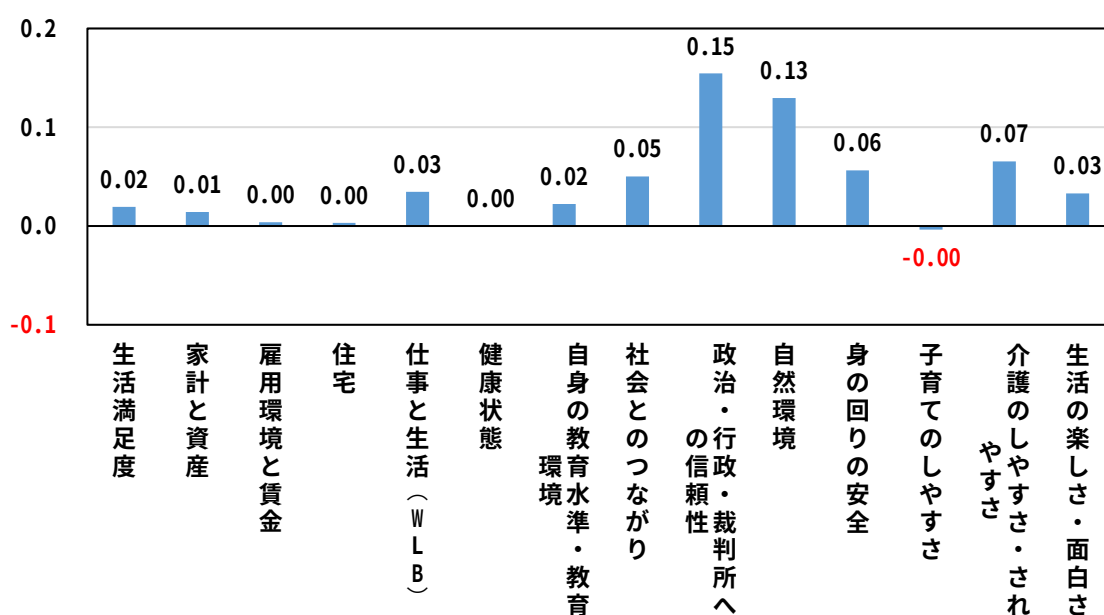
3. 分野別満足度の変化の特徴

本調査では、生活全体について問う生活満足度を客観的指標と結びつけるよう、13の分野について満足度を尋ねている⁶ことから、その動向を確認する。

(分野別満足度の変化)

前回調査（2021年3月）と比べて、多くの指標で大きな変化が見られない結果となった。統計的に有意な変化として確認されるのは、「政治・行政・裁判所への信頼性」、「自然環境」、「介護のしやすさ・されやすさ」といった項目であり、生活満足度に対して、これらの変化が大きなインパクトをもたらさなかったと考えられる⁷。

図表1-1-6 分野別満足度の変化



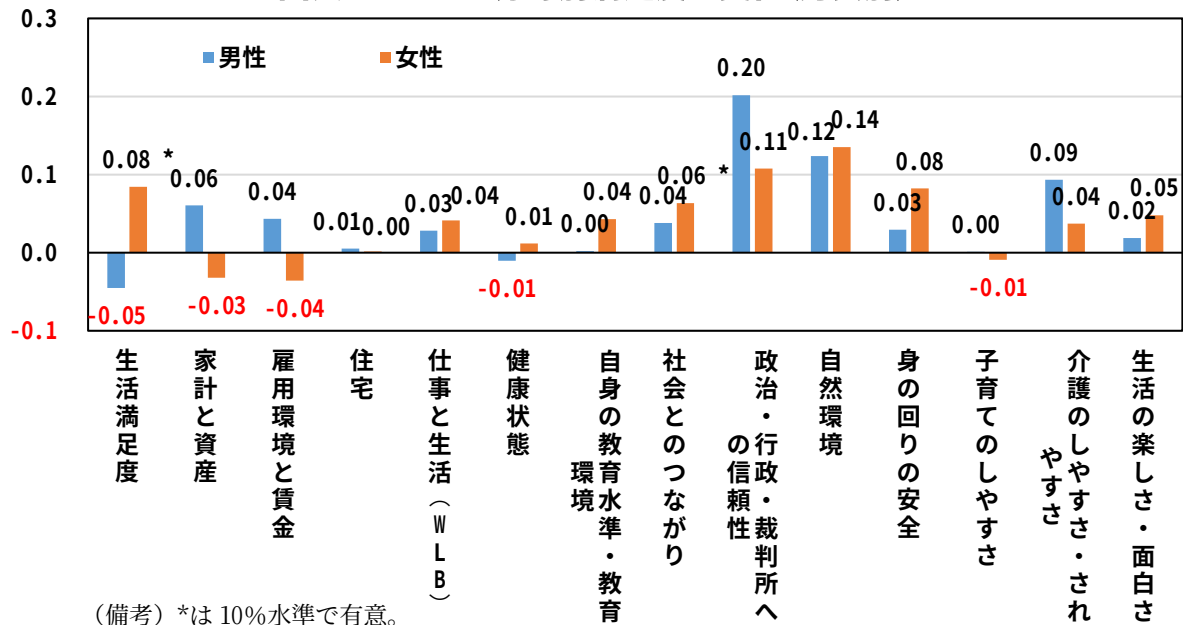
(男女別の分野別満足度)

男女別にみると、男性では、「政治・行政・裁判所への信頼性」や「自然環境」、「介護のしやすさ・されやすさ」について上昇がみられるが、それ以外は統計上有意な変化は見られない。女性については、「家計と資産」や「雇用環境と賃金」の変化は符号がマイナスとなっているが、いずれも有意な変化ではない。満足度が上昇した項目としては、男性と同じく「政治・行政・裁判所への信頼性」や「自然環境」が挙げられるが、これに加えて「社会とのつながり」、「身の回りの安全」において上昇したことが確認される。

⁶ 各分野別満足度については第2章第3節を参照。

⁷ 内閣府（2019）における分析で、生活満足度との相関は「生活の楽しさ・面白さ」がもっとも大きいものであることが確認されているが、今回の調査でも、生活満足度と各分野別満足度との相関関係については、大きく変化はない。

図表1－1－7 分野別満足度の変化(男女別)



(分野別満足度と生活満足度の関係)

各分野別満足度と生活満足度との関係は、分野によって異なる。図表1－1－8は、生活満足度を13の分野別満足度で重回帰分析したものであるが、最も説明力が高いのは、「生活の楽しさ・面白さ」であり、次いで、「家計と資産」「仕事と生活」が次ぐ。これらの関係性は、一部において男女で差があり、「雇用環境と賃金」、「教育水準・教育環境」については、男性で有意に正の係数が認められるが、女性では有意ではない⁸。

⁸ ただし、内閣府(2020)で示されているように、「生活の楽しさ・面白さ」満足度とそれ以外の12の分野別満足度との相関は高い。これ考慮して「生活の楽しさ・面白さ」満足度をそれ以外の分野別満足度で回帰した場合、図表1－1－8では、女性で有意となっていない「雇用環境と賃金」や「教育水準・教育環境」の係数は有意となり、男性女性ともに、「社会とのつながり」満足度の係数が大きくなるという結果が得られた。

図表1－1－8 各分野別満足度の説明力

被説明変数：生活満足度

	全体	男性	女性
家計と資産	0.238 ***	0.225 ***	0.254 ***
雇用環境と賃金	0.020 *	0.051 ***	0.001
住宅	0.076 ***	0.058 ***	0.090 ***
仕事と生活	0.109 ***	0.078 ***	0.131 ***
健康状態	0.093 ***	0.110 ***	0.076 ***
教育水準・教育環境	0.055 ***	0.124 ***	-0.007
社会とのつながり	0.047 ***	0.048 ***	0.039 ***
政治・行政・裁判所への信頼性	-0.006	-0.006	-0.009
自然環境	-0.002	-0.019	0.016
身の回りの安全	0.010	0.006	0.014
子育てのしやすさ	-0.013	-0.010	-0.020
介護のしやすさ・されやす	-0.072 ***	-0.065 ***	-0.070 ***
生活の楽しさ・面白さ	0.413 ***	0.402 ***	0.418 ***
定数項	0.476 ***	0.180 **	0.811 ***
修正済み決定係数	0.642	0.661	0.627
サンプルサイズ	10,633	5,297	5,336

(備考)***, **, *はそれぞれ 1%、5%、10%で有意

(年齢階層別男女別でみる変化)

男性・女性で3つの年齢階層に分けてみると、特徴的な動きが読みとれる。

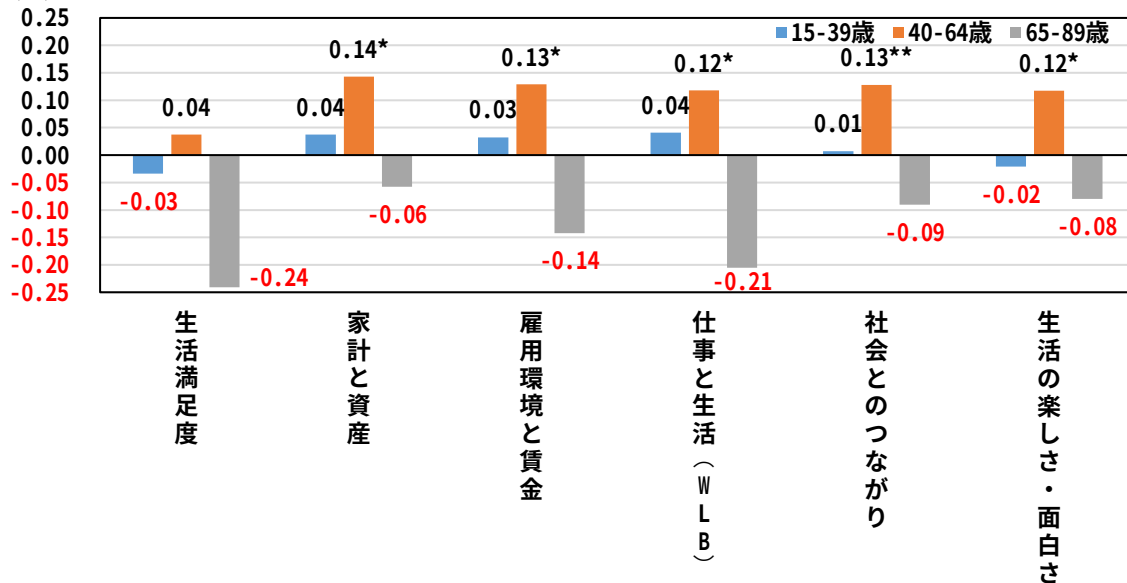
生活満足度の説明力が比較的高く、図表1－1－7で男性と女性の変化が（統計上有意ではないものも含めて）異なる動きを見せている分野に注目して、男女別かつ年齢階層別に、その変化を確認する。注目する分野は、経済面の指標である「家計と資産」、「雇用環境と賃金」、生活面に係る「仕事と生活（WLB）」、「社会とのつながり」、「生活の楽しさ・面白さ」である。

まず、生活満足度だが、男性では、若年層、ミドル層では変化は見られないが、高齢層で低下した。女性では、ミドル層と高齢層で上昇がみられた。ただし、女性高齢層においては、統計的に有意とは言えないことから、サンプル内のばらつきが大きいことがわかる。

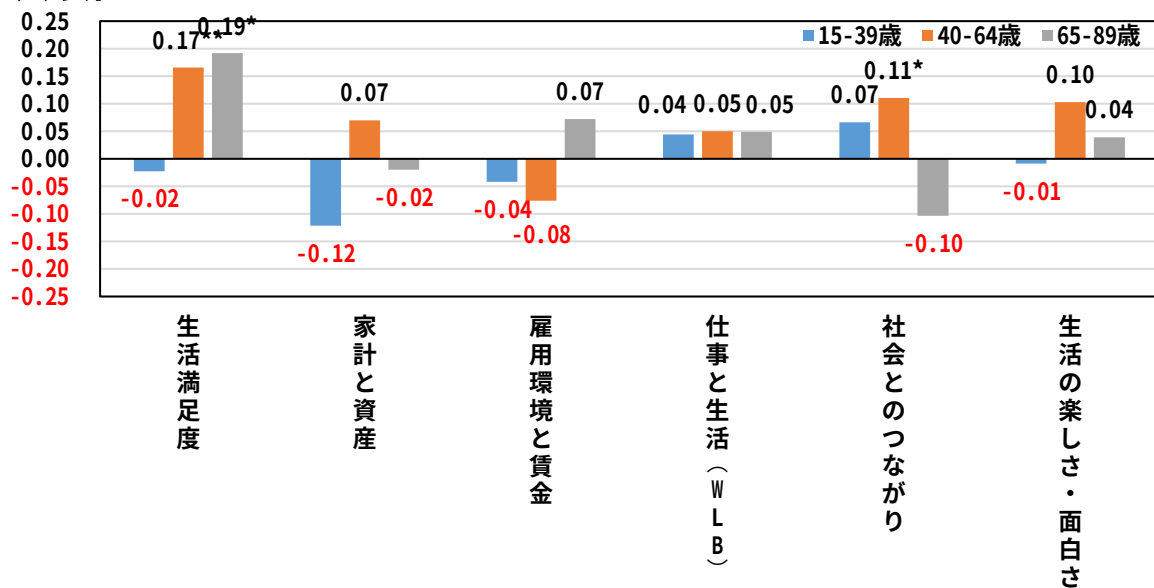
各分野については、男性ではミドル層で、どの分野でも前年と比べてプラスとなる一方、高齢層ではマイナスとなった。女性では、ミドル層で「家計と資産」、「社会とのつながり」「生活の楽しさ・面白さ」がプラスとなった。

図表1－1－9 分野別満足度の変化 (年齢階層別・男女別)

(1) 男性



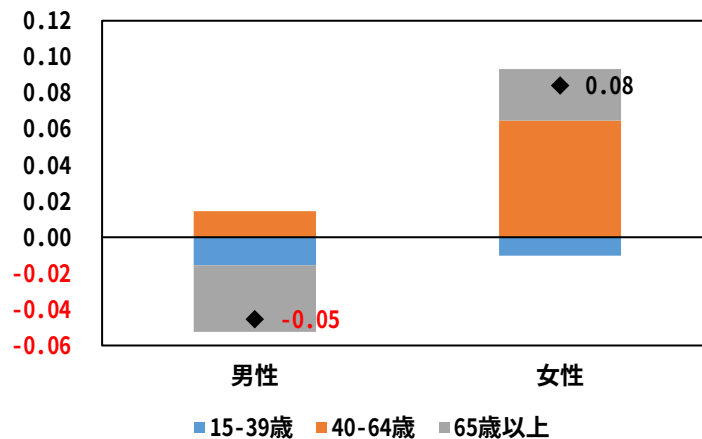
(2) 女性



(備考) **, *はそれぞれ5%, 10%水準で有意。

男女・年齢階層別でみた生活満足度の変化が全体の変化にどの程度寄与したのかをみると、男性のシニア層が男性全体の生活満足度低下に大きく寄与し、女性ではミドル層の生活満足度の上昇が女性全体の生活満足度の上昇に寄与したことがわかる。

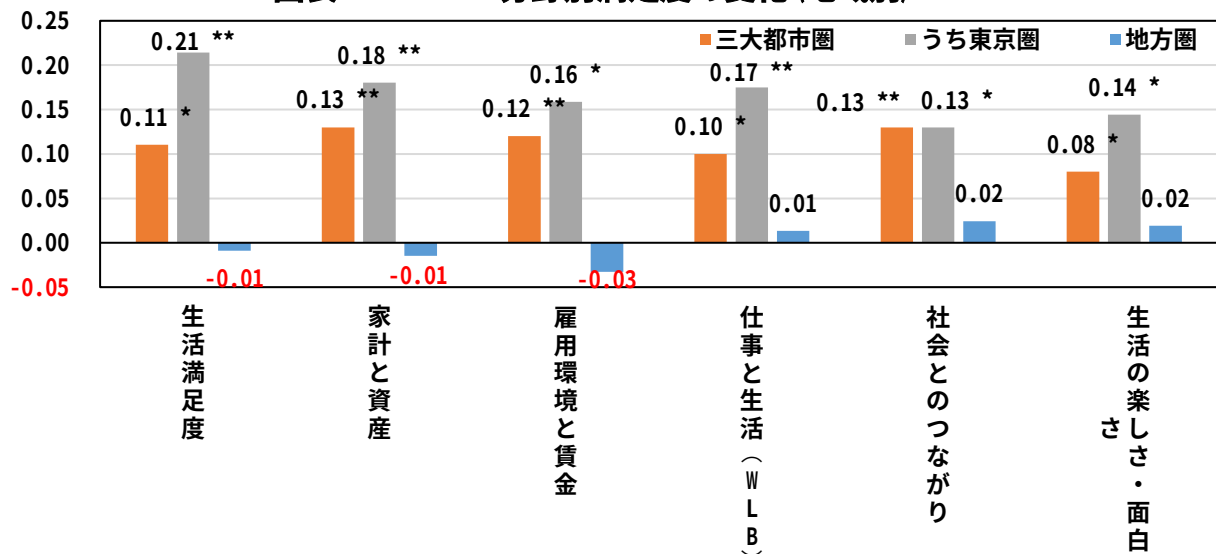
図表1－1－10 年齢階層別の生活満足度変化の寄与



(地域別で異なる変化)

地域別に確認すると、生活満足度では、三大都市圏、特に東京圏で上昇し、地方圏で低下した。同様の傾向は「家計と資産」「雇用環境と賃金」満足度にも見られた。「仕事と生活（WLB）」や「社会とのつながり」、「生活の楽しさ・面白さ」については、三大都市圏、地方圏でともに上昇がみられる。

図表1－1－11 分野別満足度の変化(地域別)



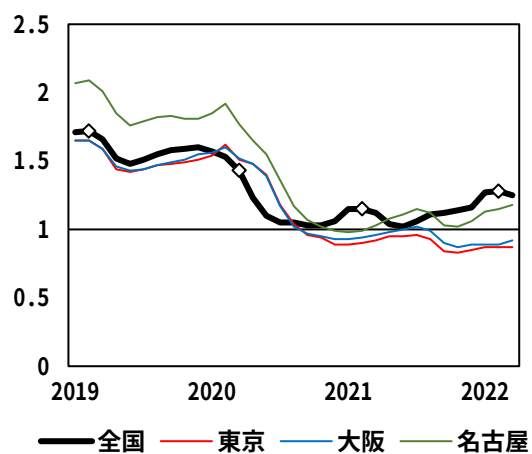
(備考) **, *はそれぞれ5%, 10%水準で有意。

コロナ禍前（2019年）からの雇用・家計を示す経済指標をみると（図表1－1－12）、雇用の逼迫状況を示す有効求人倍率は、コロナ禍前は全国的に1.5倍程度であった。コロナ禍に入って経済活動が縮小し、2020年末までには1倍近く（大都市圏では1倍以下）にまで低下した。家計所得の状況を見ると、一時給付金があった昨年10月にはいずれの地域でも可処分所得が増加した。その後、東京・近畿圏では、全国を上回る伸びを見せるが、中京圏では可処分所得が増加していない。

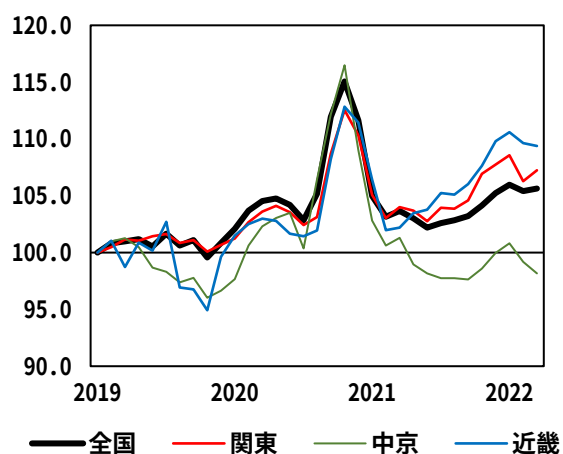
図表1－1－11にあるように、東京圏では、「家計と資産」、「雇用環境と賃金」に関する満足度は上昇しているが、地方圏にいたっては低下している。

図表1－1－12 地域の経済状況

(1) 有効求人倍率



(2) 家計可処分所得水準 (2019年1月=100)



(備考) 厚生労働省「職業安定統計」、総務省「家計調査」より作成。有効求人倍率は就業地ベース。家計可処分所得は、全国及び各大都市圏における2人以上勤労者世帯。大都市圏とは、各地域の政令指定都市、県庁所在都市、及び周辺都市を示す。関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、中京は岐阜県、愛知県、三重県、近畿は京都府・大阪府・兵庫県（周辺都市としては滋賀県を含む）を指す。

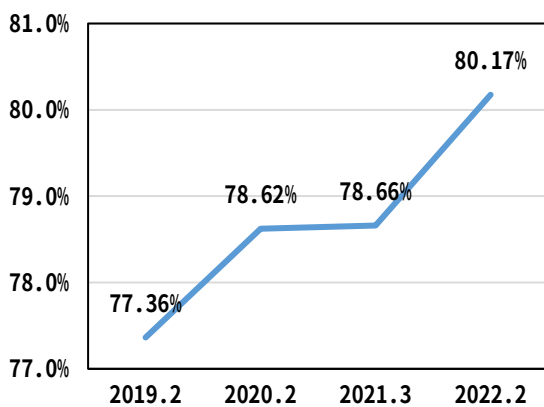
第2節 デジタル化と交流の変化

1. SNSの利用と人々の交流 (SNSの利用頻度の変化)

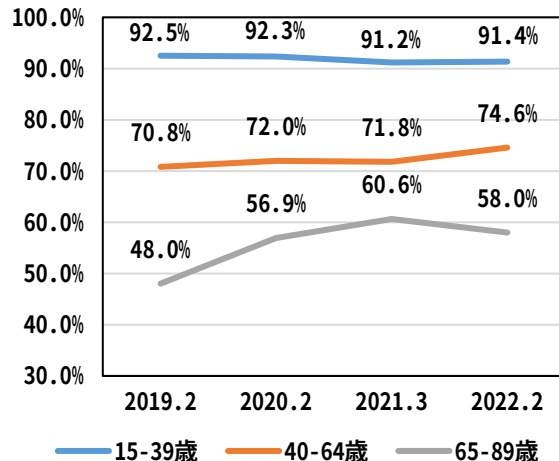
コロナ禍において対面での交流が制限される中で、SNS上の交流が盛んになってきた。本調査のサンプルでも、SNS（Facebook、Twitter、LINE など）を年1回以上利用するとした人の割合は図表1-2-1（1）にあるとおり、上昇している。年齢階層別にみると（図表1-2-1（2））、そもそも普及をしていた40歳未満の層では9割以上が、ミドル層（40-64歳）では7割以上が利用する状況であり、若い世代ほど利用率は高い。高齢層（65-89歳）においては前回調査からは微減したものの、コロナ禍前の2019年調査時点と比べて1割以上高い水準にある。

図表1-2-1 SNS利用率

(1) 全体



(2) 年齢階層別

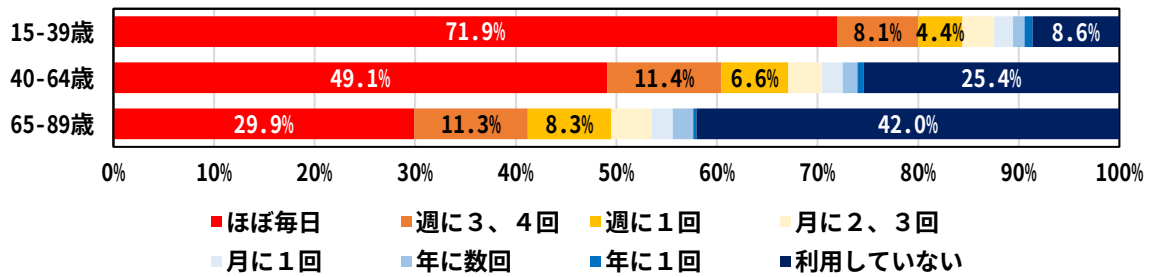


(SNSの利用頻度と交流)

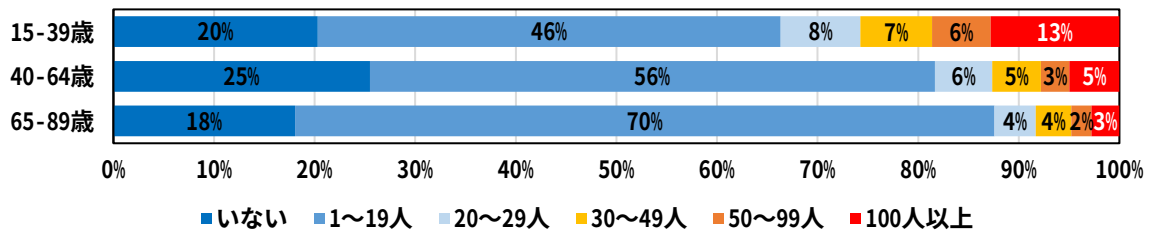
年齢階層別のSNSの利用頻度は図表1-2-2のとおりである。年齢層が低いほどSNS利用頻度が高く、若年層（15-39歳）では7割以上（利用者の8割）が「ほぼ毎日」利用するとしている。一方で、高齢層では、「ほぼ毎日」利用するとしているのは3割（利用者の約半数）にとどまる。

また、利用者のSNS上での交流人数をみると（図表1-2-3）、いずれの年齢階層においても、交流人数を「1～19人」とする割合が大きく、次いで、交流者は「いない」とする割合が大きい。SNSを情報受信発信手段として用いるものの、交流手段として用いていない人が一定程度存在すると言える。特に、若年層では交流人数を100人以上とする割合が1割を占める。

図表1－2－2 SNS利用頻度 (年齢階層別)



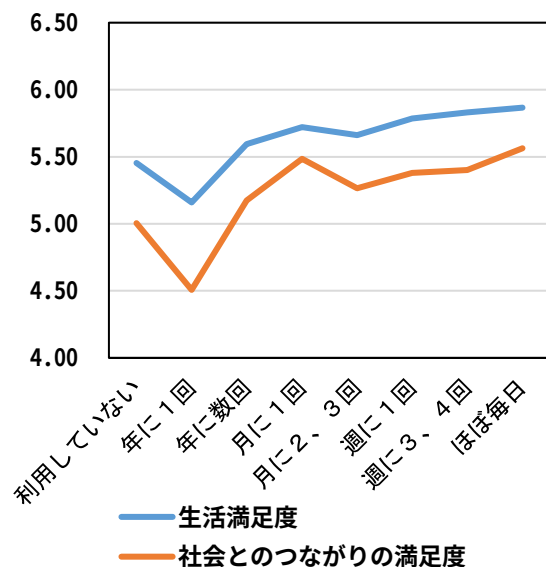
図表1－2－3 SNS上の交流人数 (SNS 利用者年齢階層別)



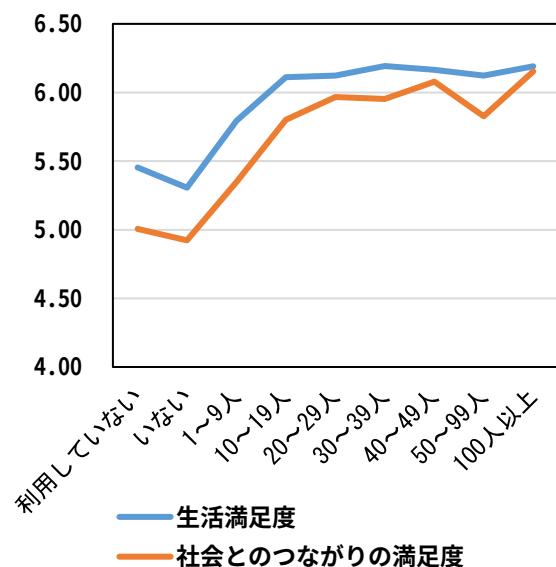
利用状況と満足度の関係についてみると（図表1－2－4）、SNSの利用頻度が年1回である場合と比べてより頻度が高い方が、また、SNS上の交流人数が多い方が生活満足度及び社会とのつながり満足度は緩やかに高まるが、月に1回程度の利用や交流人数20～29人で頭打ちとなる。

図表1－2－4 SNS上の利用頻度・交流人数と満足度

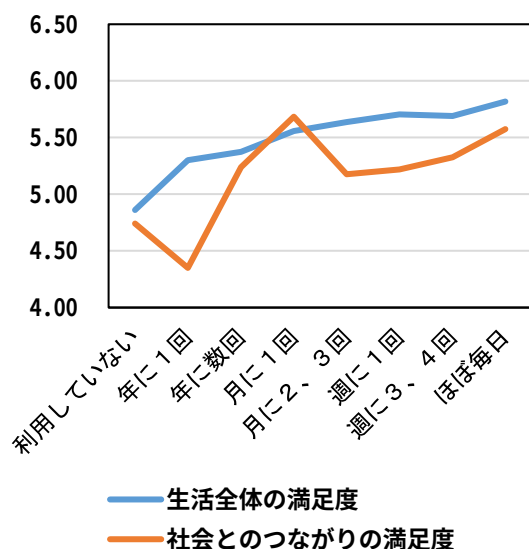
(1) 利用頻度



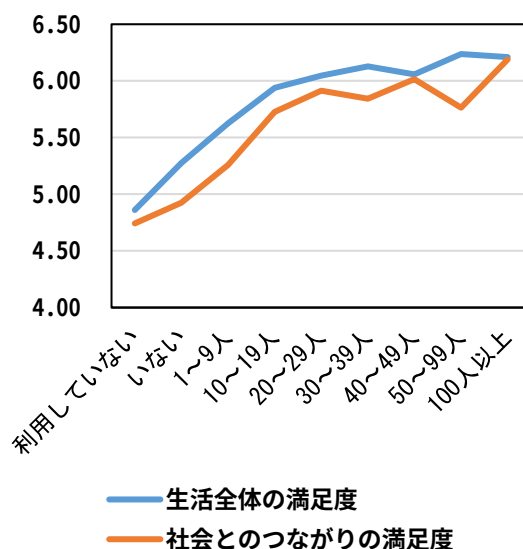
(2) 交流人数



(3) 利用頻度（若年層 15 - 39 歳）



(4) 交流人数（若年層 15 - 39 歳）



(SNS利用とつながり実感・孤立感)

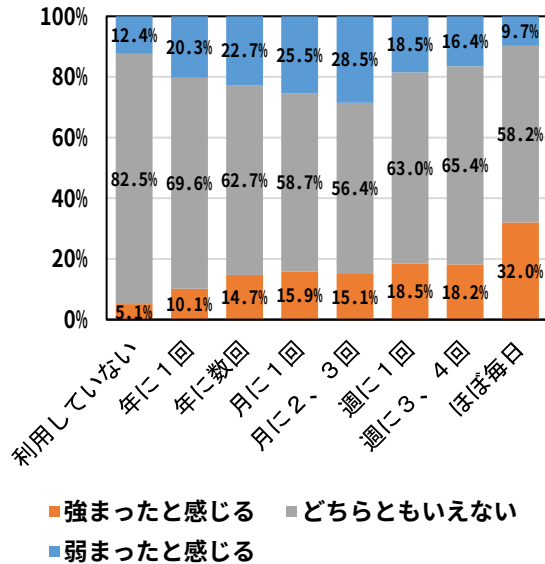
利用頻度の高い人ほど、また、交流人数が多い人ほど、「インターネットの発展により社会とのつながりが強まった」と感じる割合は大きく、「ほぼ毎日」利用する層では3割以上が、交流人数が300人以上の層では半数近くが「社会とのつながりが強まった」と感じている。利用頻度が「月に2～3回」よりも少ない層では、社会とのつながりが「弱まった」と感じる人が「強まった」と感じる人よりも多い。

ただし、SNSの利用が高まることで、孤独感が薄まるかどうかといった関係は見いだせない。「自分は孤独だと感じるか」との問いに対して、「いつも」、「たいてい」、「ときどき」、「少しだけ」と回答し、孤独感を感じている人の割合は、SNSの利用頻度が「年に1回程度」とする場合で、8割近くと最も大きく、その割合は利用頻度が高まるにつれてやや小さくなるが、「SNSを利用しない」場合で最も小さい。また、SNS交流人数別でみると、交流人数が増えても、孤独を感じるとする人の割合と「全く感じない」とする人の割合は変わらない。

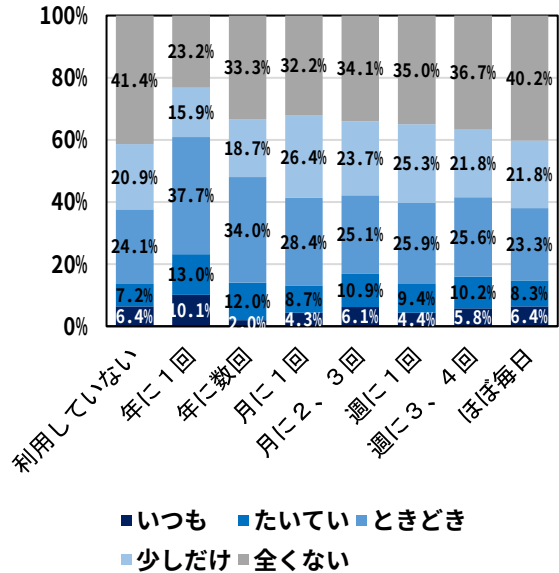
図表1-2-5 SNS使用状況と社会とのつながり実感・孤独感

(1) 利用頻度別

① 社会とのつながり

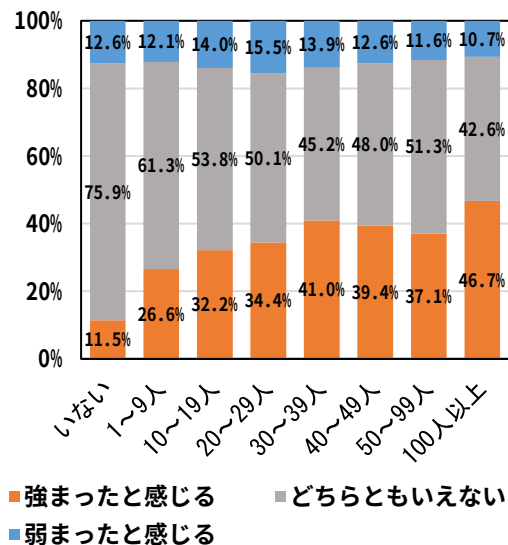


② 孤独を感じる

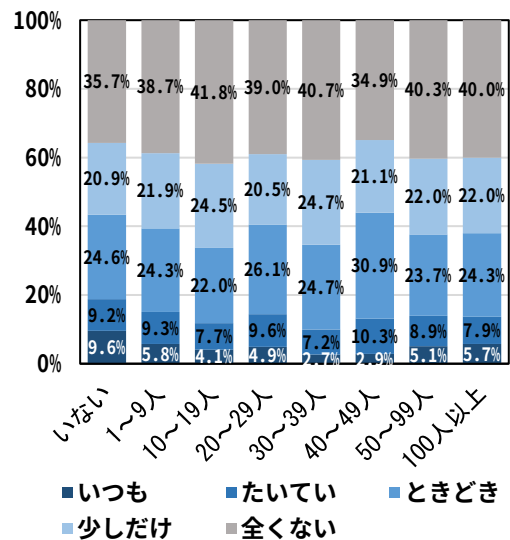


(2) 交流人数別

① 社会とのつながり



② 孤独を感じる



(実体交流と困ったときに頼れる人の存在)

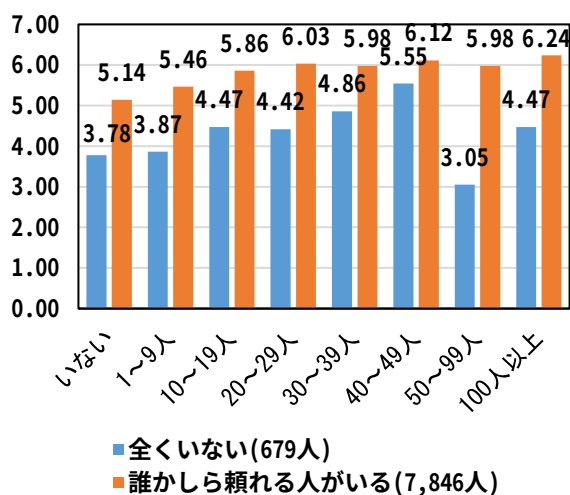
SNS上の交流人数と社会とのつながり満足度について、困ったときに頼れる人がいるかどうかや、実体交流（年に1回以上交流する友人がいるかどうか）による違いをみる（図表1-2-6）。

いずれのSNS上での交流人数の層でみても、「困ったときに頼れる人が全くない」とする人の「社会とのつながり」の満足度の平均は、「誰かしら頼れる人がい

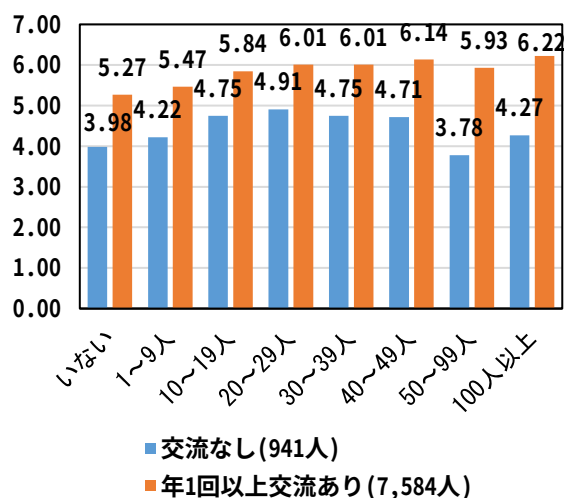
る」と回答した人と比較して低い。また「年1回以上交流する友人等がない」とした人のそれも、交流がある人と比較して低い。SNS上の交流人数が50人以上とする層に注目すると、「頼れる人が全くいない」あるいは「友人との交流がない」と回答した人々は、「頼れる人がいる」「年1回以上交流あり」とする人々と比べた社会とのつながりの満足度の差が大きくなる。なお、SNSの利用率の高い若年層（15 - 39歳）だけでも、この傾向は変わらない。

図表1-2-6 SNS上の交流人数と社会とのつながりの満足度

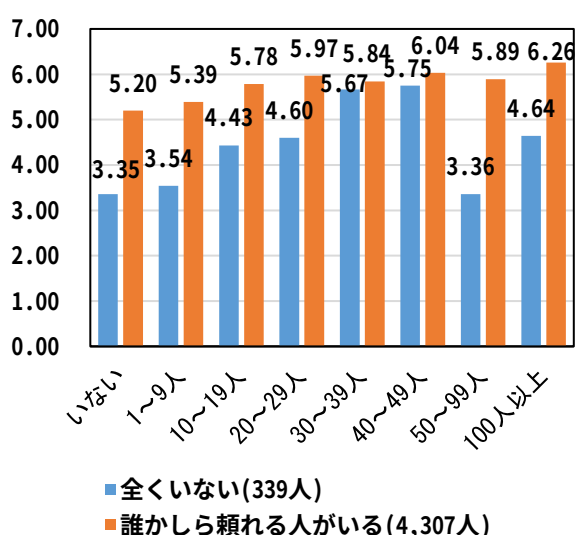
(1) 頼れる人の有無別



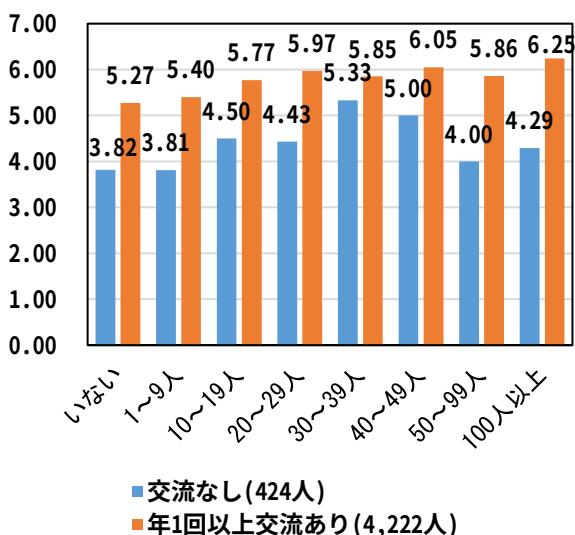
(2) 友人との交流機会別



(3) 頼れる人の有無別 (若年層 15 - 39歳)



(4) 友人との交流機会別 (若年層 15 - 39歳)

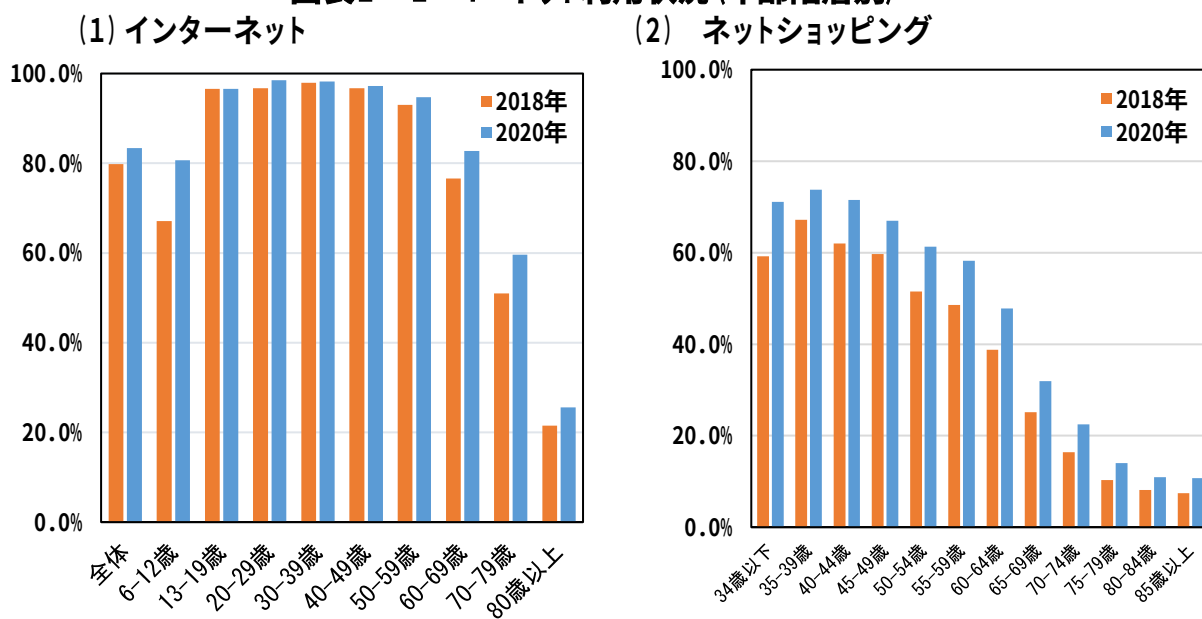


２．ネットリスクと安全

（ネットリスクの増加）

コロナ禍が長引く中で、より幅広い人の間でインターネットの利用が広がっている。コロナ禍前と比べて、特に小学生（６－１２歳）や６０代以上のインターネット利用率が上昇している（図表１－２－７（１））。また、全ての年代で、ネットショッピングの利用が高まっている（同図表（２））。これに伴って、サイバー犯罪やネット詐欺、未成年者のＳＮＳに起因する犯罪被害リスクも増加している（図表１－２－８）。

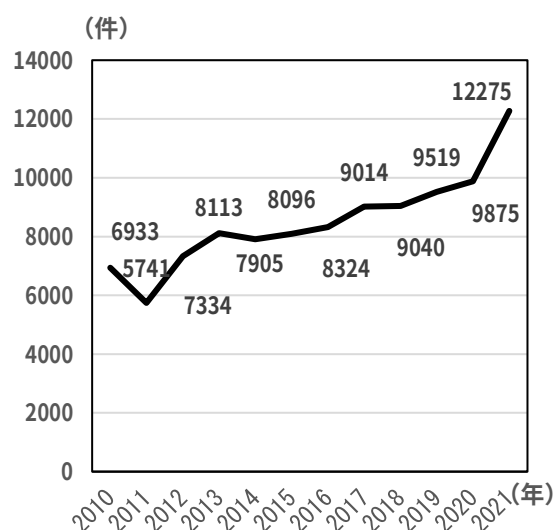
図表１－２－７ ネット利用状況（年齢階層別）



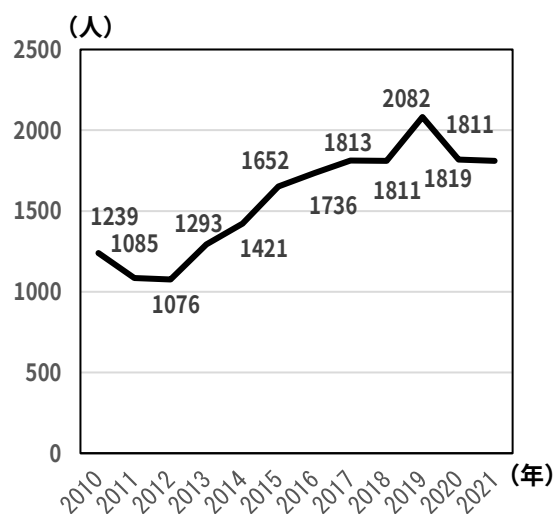
（出典）（１）総務省「令和２年通信動向調査」、（２）総務省「家計消費状況調査」総世帯。

図表１－２－８ サイバー犯罪の動向

（１）サイバー犯罪検挙件数



（２）ＳＮＳに起因する事犯の被害児童数 （※１８歳未満の未成年者）

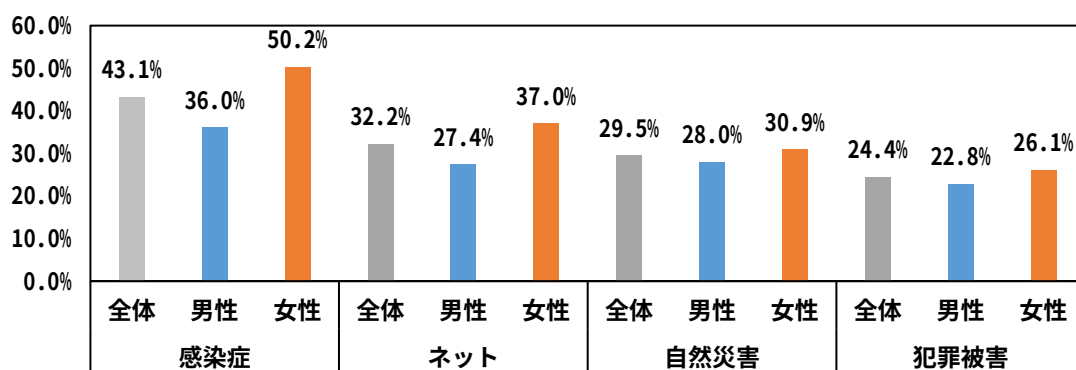


（出典）警察庁「令和３年の犯罪情勢」

(女性の方がリスクを感じる割合が大きい)

「身の周りの安全に対する満足度」について、どのようなリスクが影響しているかをみたところ（図表1－2－9）、コロナ禍ということもあり、「感染症」のリスクを感じている人は4割超、女性では半分以上を占め、多くがリスクを感じていることがわかる。いずれのリスクについても、女性の方が男性よりも高い割合を示している。女性についてみると、感染症に次いで、「個人情報の漏洩・流出、フィッシング詐欺などインターネットを取り巻く環境に関するリスク」（以下、ネットリスク）を不安に感じる割合が大きく（37%）、自然災害や暴力等の犯罪被害に対するものを上回る。

図表1－2－9 様々なリスクを不安に感じる割合（男女別）

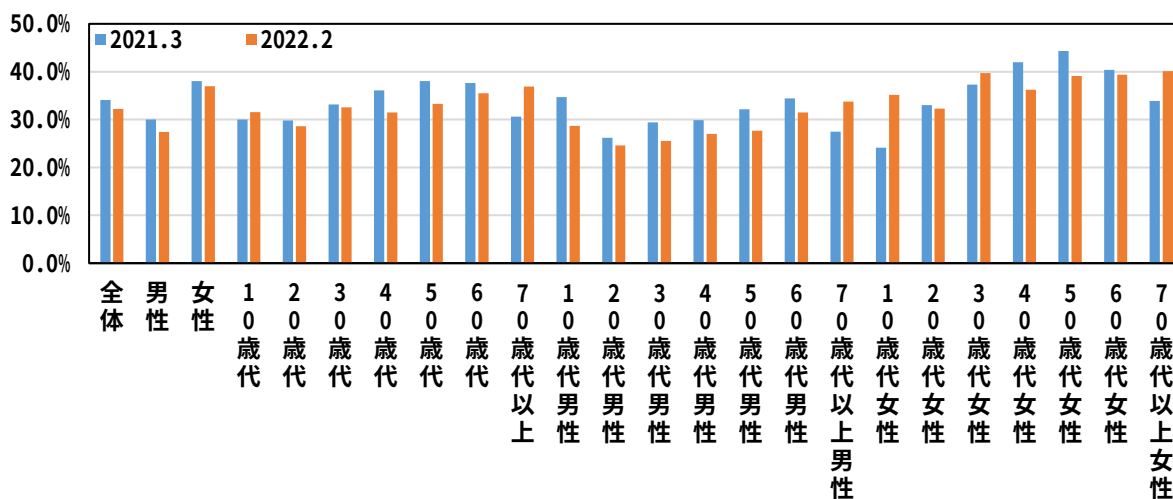


(年齢階層により異なるネットリスク認識)

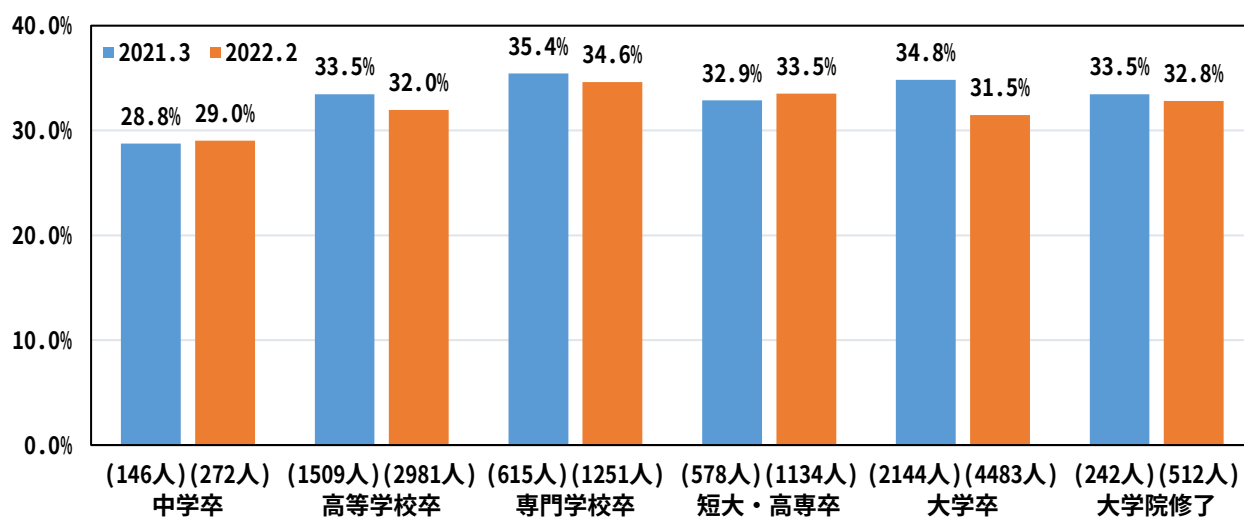
ネットリスクについて、年齢階層別にみると、女性はこの年齢階層でも男性に比べてリスク意識が高い。昨年に比べて10代、70代女性でリスクを感じている割合が大きくなり、結果として、男女ともに20代でネットリスクを感じている割合が最小となった。（図表1－2－10）

最終学歴別にみても、総じて3割程度の方がネットリスクを感じており、大きな差は生じていない。

図表1－2－10 ネットリスク等の影響の変化（年齢階層別・男女別）



図表1－2－11 ネットリスク等の影響を受けている回答割合 (学歴別)



第3節 働き方の変化、ワークライフバランス（WLB）

コロナ禍では感染拡大防止のため、出勤回避策としてテレワークが浸透した。通勤時間が削減されるとともに、働いている間も家で過ごすなど、WLBの在り方が変化してきたと考えられる。

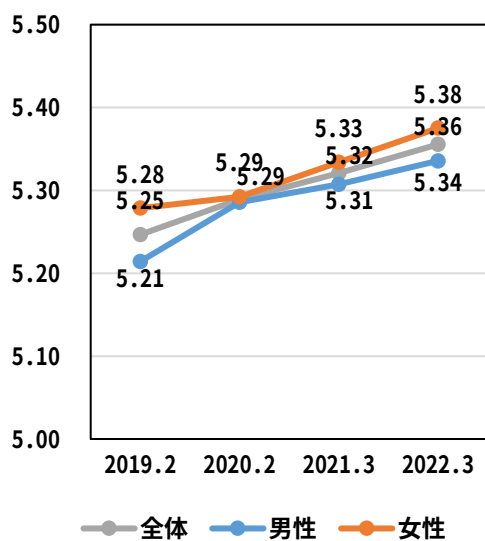
1. 仕事関係時間とWLB (WLB満足度の推移)

「仕事と生活（WLB）」満足度（以下WLB満足度）については、過去3回の調査を通じて上昇傾向にあり、コロナ禍前と比べて、男女ともに0.1ポイント程度上昇している。

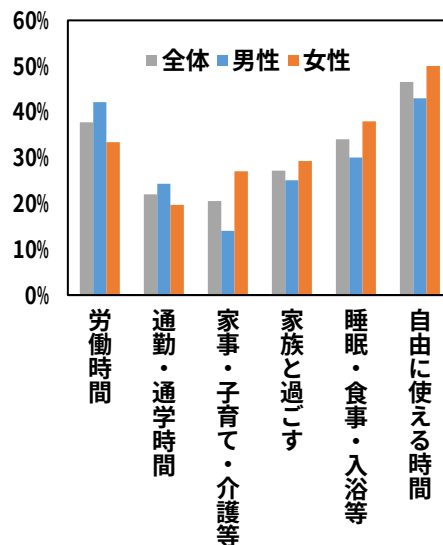
男女いずれにおいても、「自由に使える時間」が満足度等に影響する⁹という割合が大きい。仕事時間では女性より男性の方が、家事・子育て・介護等時間では男性より女性の方が影響するという割合が大きい。

図表1-3-1 WLB満足度と影響をもたらす時間の使い方

(1) WLB満足度の推移



(2) WLB満足度等に大きく影響する時間の使い方



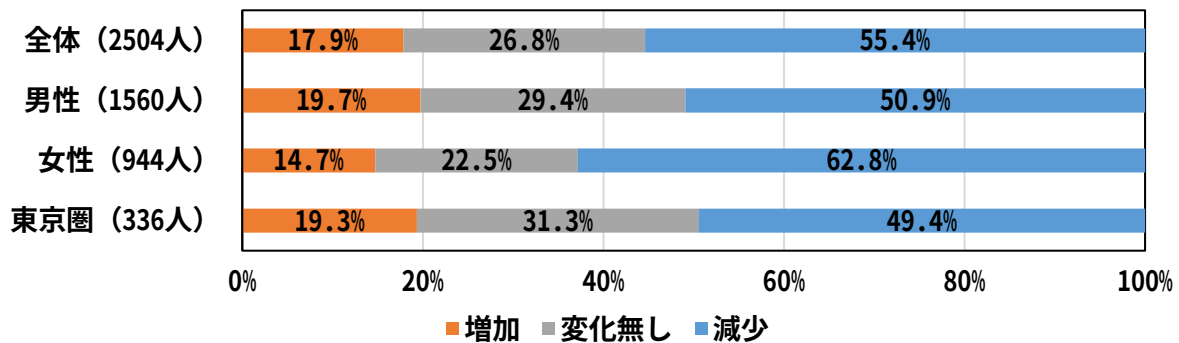
(仕事時間・通勤時間の変化とWLB満足度)

仕事や通勤に係る時間はコロナ禍で大きく変化した。そこで、コロナ禍前の第1回調査（2019年2月）と今回調査の両方で回答している就業者について、仕事時間と通勤時間の増減、WLB満足度を確認する。

仕事時間の変化をみると（図表1-3-2）、就業者全体の5割超で仕事時間が減少し、特に、女性では62.8%と6割で仕事時間が減少した。

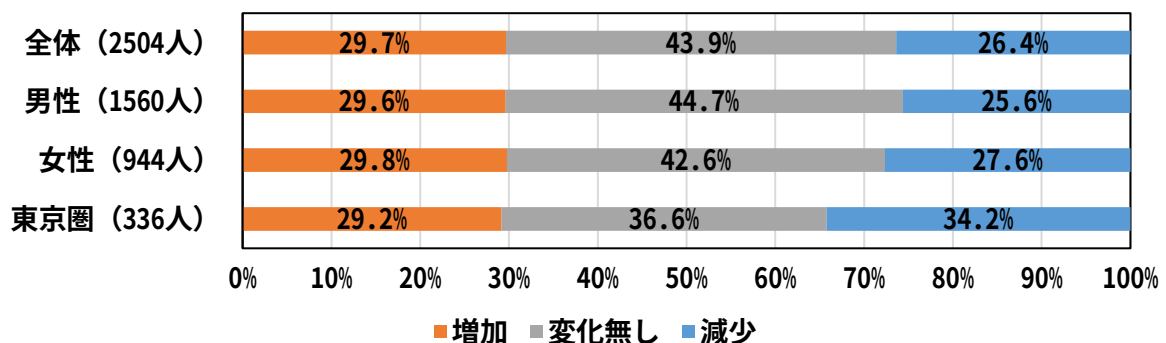
⁹ 「あなたの「仕事と生活（ワークライフバランス）」に関する現在の満足や不満に大きく影響しているものはどれか。」を質問。

図表1－3－2 第1回調査(2019年2月)からの仕事時間の変化



通勤時間については(図表1－3－3)、増加した人が29.7%、減少した人が26.4%と増加した人の方が若干多い結果となった。ただし、東京圏では減少した人が34.2%となり、増加した人よりも多い。東京圏はそもそも他地域と比較して通勤時間が長かったうえ、コロナ禍でテレワーク実施率が高まった地域である¹⁰。

図表1－3－3 第1回調査(2019年2月)からの通勤時間の変化



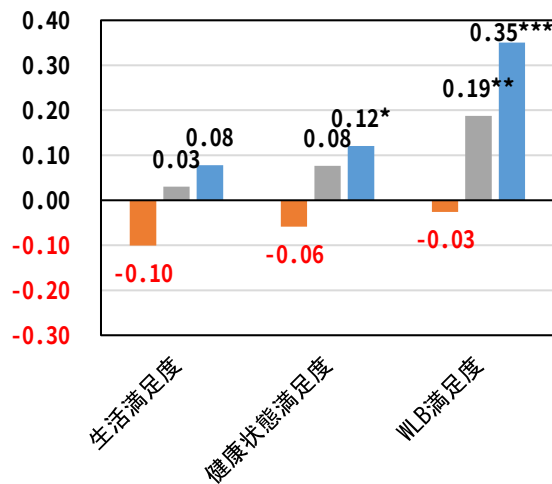
(男女別の仕事時間と満足度の変化)

仕事時間の変化と生活満足度の他、健康状態満足度、WLB満足度の変化について、男女別に確認すると、男性では仕事時間が減少した人は満足度が上昇したとみられ、特にWLB満足度が大きく上昇している。女性については、仕事時間が増加した人と仕事時間が変化していない人の生活満足度の低下がみられるが、いずれも統計的に有意な結果となっていない。

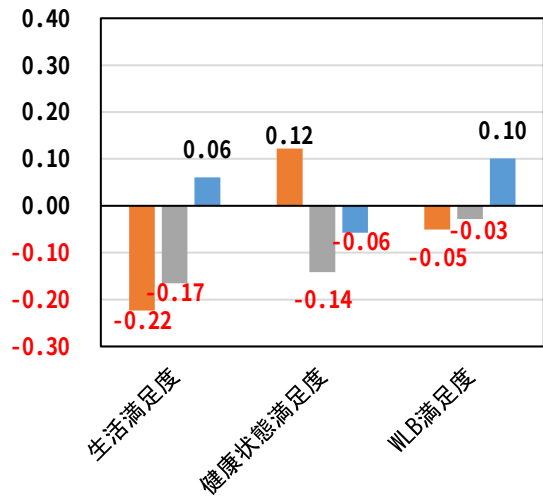
¹⁰ 通勤時間については、総務省「社会生活基本調査」(2018年)によれば、各都道府県平均が長い順に神奈川県、千葉県、埼玉県、東京都と1～4位を東京圏地域が占めた。テレワーク普及率は、内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によれば、2021年後半時点で、東京圏で5割以上の者が実施しているのに対して、地方では2割程度に過ぎない。

図表1－3－4 仕事時間の変化と満足度の変化

(1) 男性



(2) 女性



■ 増加 (308人)
■ 減少 (794人)

■ 変化無し (458人)

■ 増加 (139人)
■ 減少 (593人)

■ 変化無し (212人)

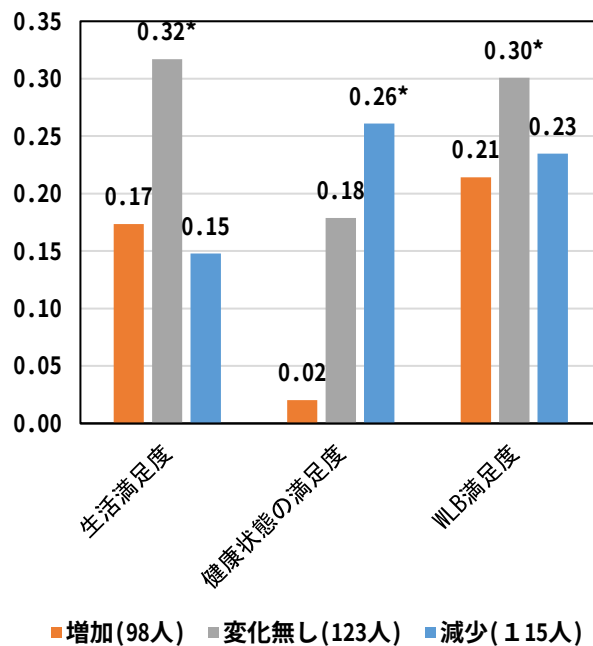
(備考) ***, **, *は、それぞれ1%, 5%, 10%水準で有意。

(東京圏にみる通勤時間の影響)

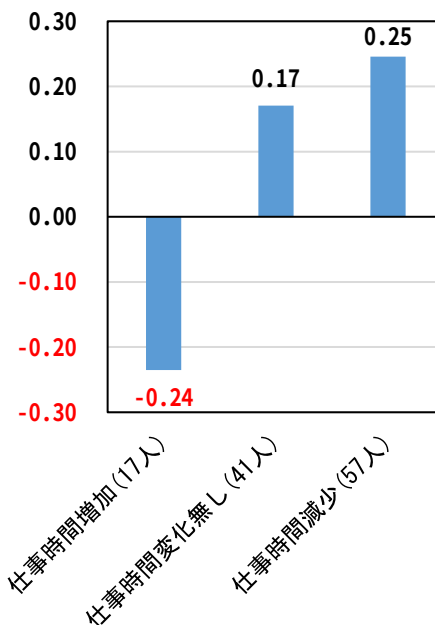
通勤時間が減少した割合が多かった東京圏の就業者について、通勤時間の変化別に健康状態の満足度とWLB満足度をみると、通勤時間が減少した層で、健康状態の満足度の上昇が有意に0.26ポイント上昇し、生活満足度や関連が強いと考えられる満足度は通勤の多寡では変化が見られなかった。そこで、通勤時間が減少した層について、生活満足度の変化を仕事時間の変化別に確認してみると、通勤時間が減少した一方で仕事時間が増加した人で満足度が低下している結果となった。

図表1－3－5 東京圏在住者の通勤時間の変化と満足度の変化

(1) 通勤時間変化と関連満足度



(2) 仕事時間変化別生活満足度



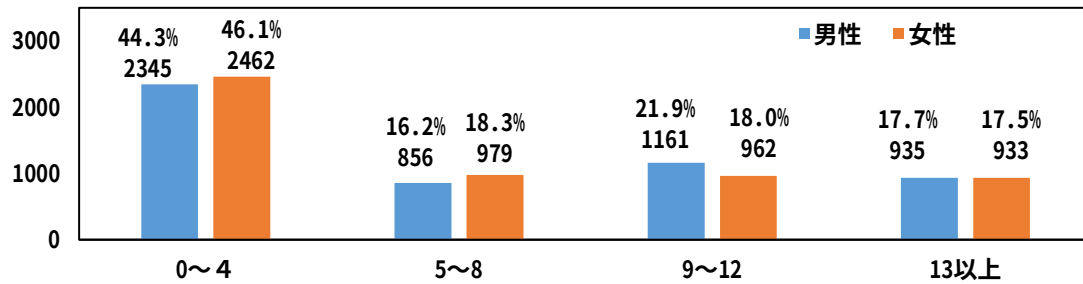
(備考) (2) の対象は、通勤時間が減少した 115 人。

コラム 心の健康状態と満足度

今回調査では、心の健康状態をチェックすることができる、いわゆる K 6¹¹ の調査項目を含めている。この分布をみると、半数近くが特にストレスを感じている状態ではない（K 6 が 0 ～ 4 点）。K 6 が 5 点以上のストレスを感じている割合については、ストレスの程度ごと（5 ～ 8 点、9 ～ 12 点、13 点以上）でそれぞれ 2 割程度存在した。（図表 1－3－6）

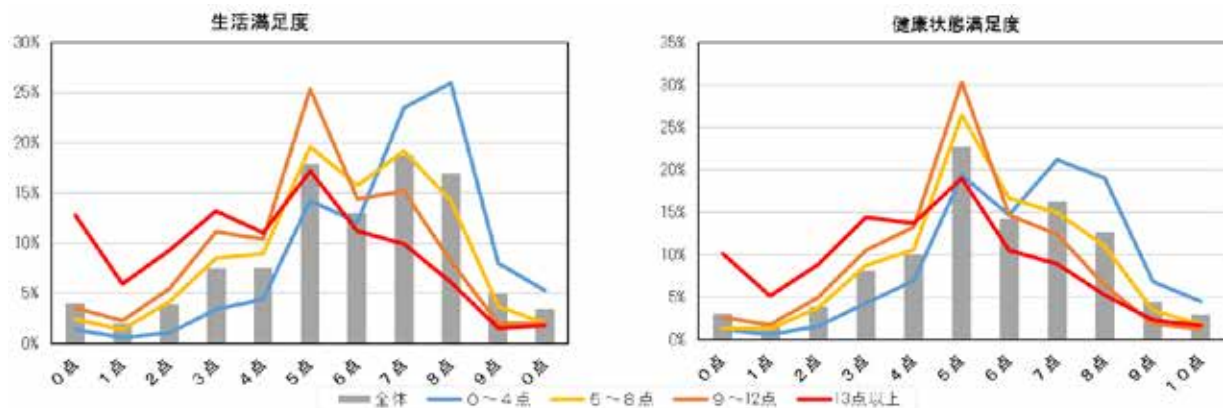
¹¹ K 6 とは、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発された心の健康状態を測る指標のひとつ。「1. 神経過敏に感じましたか」、「2. 絶望的だと感じましたか」、「3. そわそわ、落ち着きがなくなりましたか」、「4. 気分が沈んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか」、「5. 何をするのも骨折りだと感じましたか」、「6. 自分は価値がない人間だと感じましたか」の 6 項目について、「いつも」（4 点）、「たいてい」（3 点）、「ときどき」（2 点）、「少しだけ」（1 点）、「全くない」（0 点）の 5 段階で回答したものを点数化し、合計点数が高いほど精神的健康状態が悪い可能性があるとされる。

図表1-3-6 K6による心の健康状態の分布



心の健康状態は満足度に大きな影響をもたらす。K6の階級と生活満足度及び健康状態満足度の分布をみると（図表1-3-7）、よりストレスを強く感じる層では、4点以下で半数以上を占めるなど満足度が低い割合が多く、特にK6が13点以上の層では、1割以上が生活満足度、健康状態満足度について「0点」と回答している。ストレスが少ない層では、生活満足度及び健康状態満足度の回答が7～8点に集中しており、生活満足度では7点以上で凡そ6割を占める。

図表1-3-7 生活満足度と健康状態満足度の分布 (K6水準別)

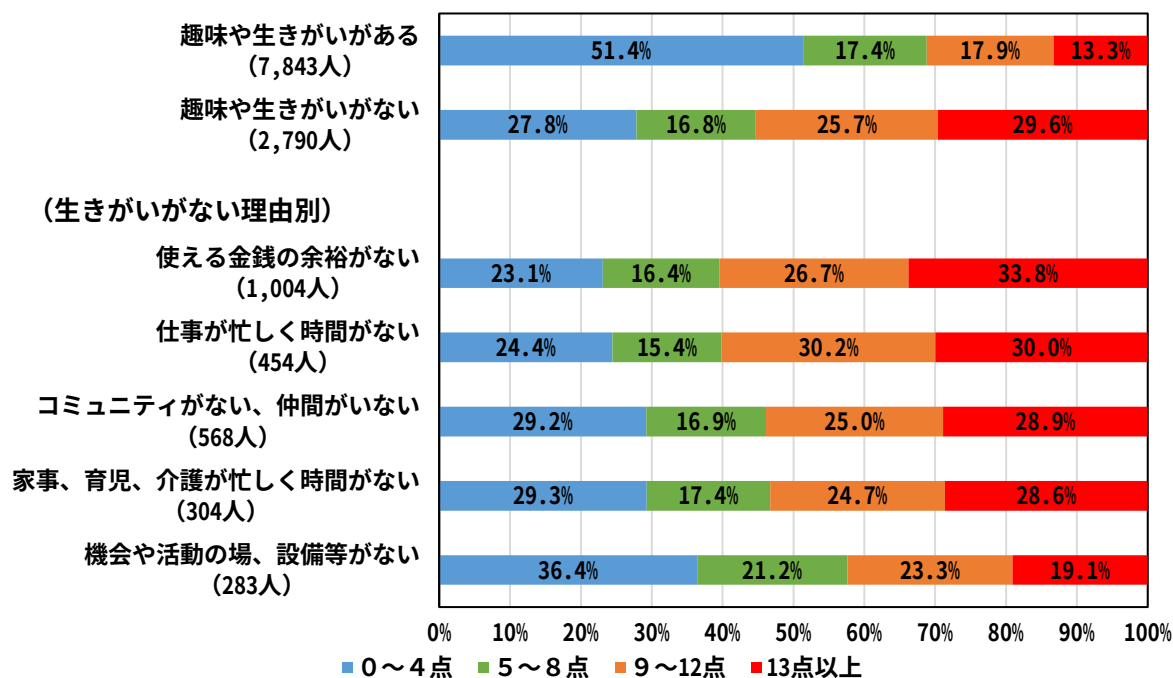


満足度にも大きな影響をもたらす¹²趣味や生きがいの有無と心の健康状態の関係を確認すると（図表1-3-8）、趣味の有無によって心の健康状態には大きな差が生じており、趣味や生きがいがあるとする人の半数以上はストレスがない状態となっているが、趣味や生きがいがないとする人の3割近くがK6の高い階層（13点以上）にあり、生きがいがない理由として、「使える金銭の余裕がない」「仕事が忙

¹² 内閣府（2020）において、生きがいがないとする人は、あるとする人と比べて、生活満足度、生活の楽しさ・面白さ満足度がともに低いことが示されている。今回調査においても生きがいがない人の生活満足度（4.55）と生活の楽しさ・面白さの満足度（4.35）は、生きがいのある人（生活満足度6.19、生活の楽しさ・面白さの満足度6.13）よりも低いことが確認された。

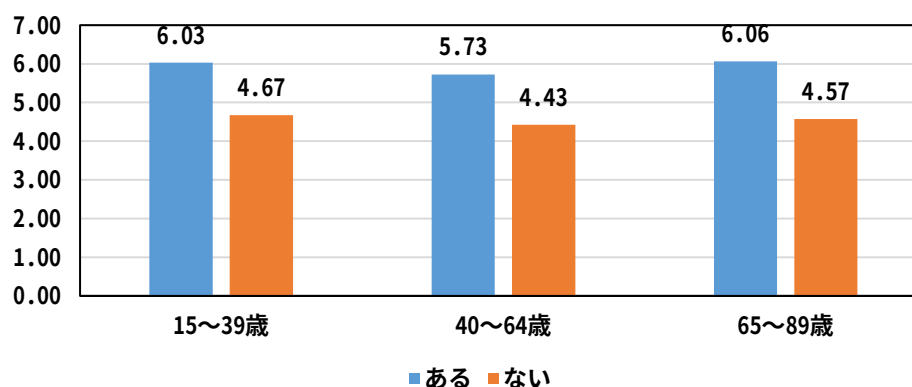
しく時間がない」とする人では、この割合は3割を超える。

図表1－3－8 趣味や生きがいの有無と心の健康状態



さらに、生きがいの有無別に健康状態満足度についても確認すると、どの年齢階層においても、生きがいがないとする人と比較して、生きがいがある人で健康状態満足度が高い。

図表1－3－9 生きがいの有無と健康状態満足度



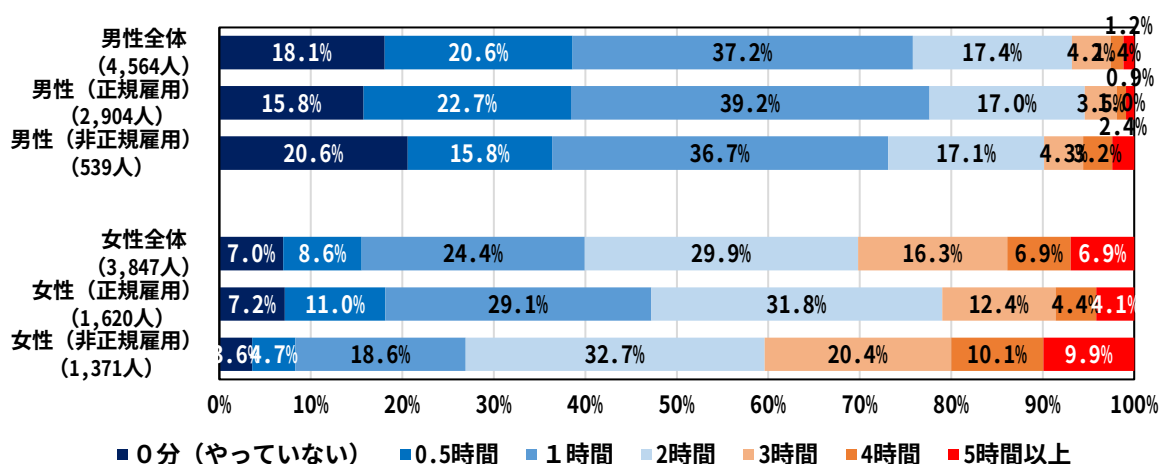
2. 家事時間とWLB

(就業状況と家事時間分布)

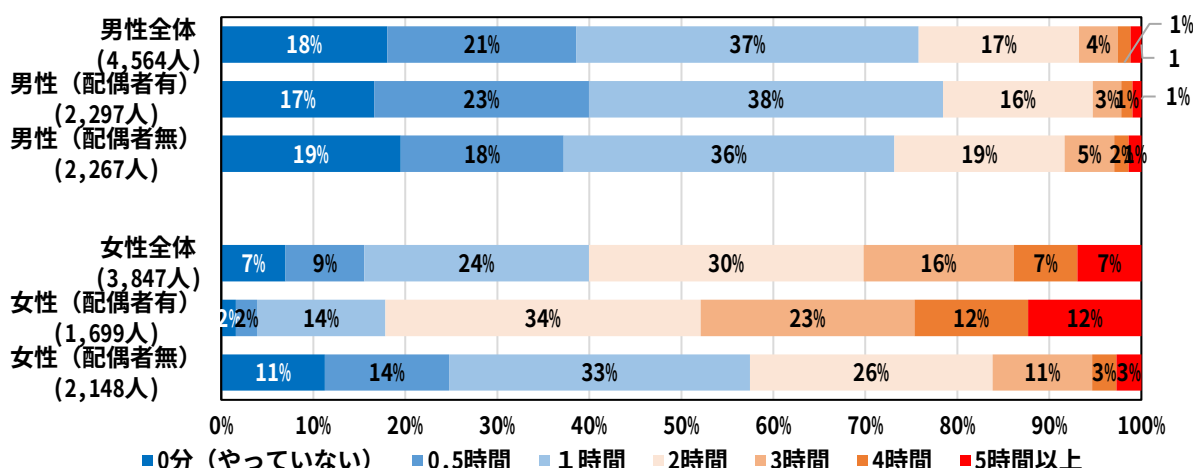
仕事と家庭時間の両立を考えるため、平日（仕事等のある日¹³）の家事時間¹⁴とWLB満足度の関係を考える。まず、平日の家事時間の分布を男女別、雇用形態別にみると（図表1－3－10（1））、男性よりも女性の方が家事に時間をかけており、2時間以上家事にかけている割合は、男性は、雇用形態に限らず2割程度であるのに対して、女性の正規雇用者でも6割が、非正規雇用者にいたっては7割を占める。さらに配偶者の有無別¹⁵でみると（同図表（2））、男性は配偶者の有無でほとんど違いがないのに対し、女性では配偶者がいる場合、8割以上が2時間以上、半数近くが3時間以上を家事にかけている。

図表1－3－10 就業状況と家事時間（平日1日あたり）

(1) 男女別・雇用形態別



(2) 男女別・配偶者の有無別



¹³ 無業としている場合、回答対象から除外している。

¹⁴ 食材や生活必需品購入にあてた買い物時間を含み、育児時間や介護・看護時間を含まない。

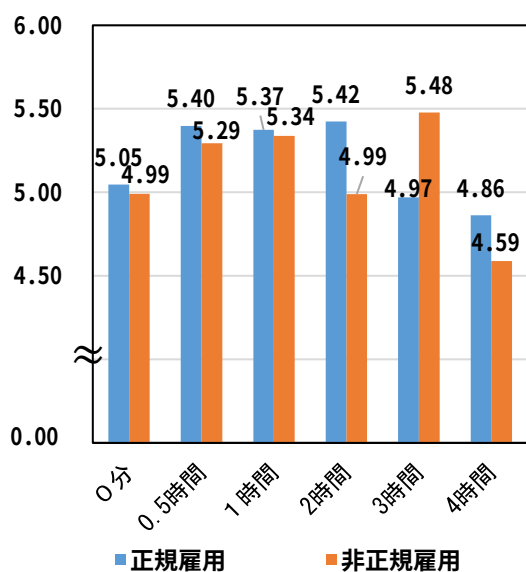
¹⁵ 同一世帯に配偶者がいる場合「配偶者有」とし、同一世帯に配偶者がいない場合（単身者を含む）を「配偶者無」とした。

(家事時間とWLB満足度)

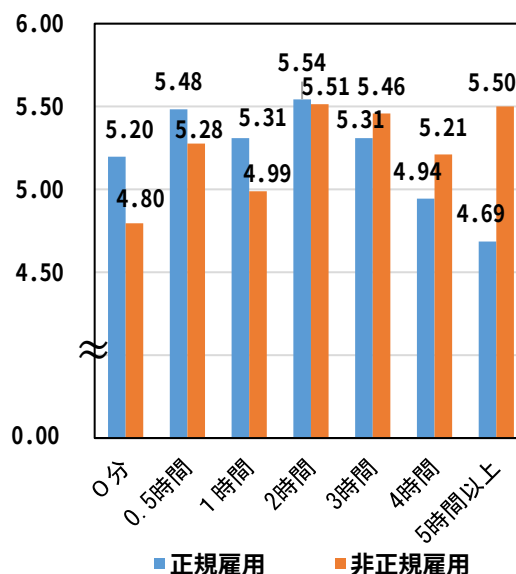
平日の家事時間とWLB満足度の関係を雇用形態別にみると（図表1－3－11）、男女で大きく傾向が異なった。男性・女性ともに、正規雇用者で3時間以上家事労働に従事している人の満足度は低くなった。女性の非正規雇用者で家事時間が長い層では満足度が低くはならない。

図表1－3－11 家事時間 (平日1日あたり) とWLB満足度

(1) 男性



(2) 女性

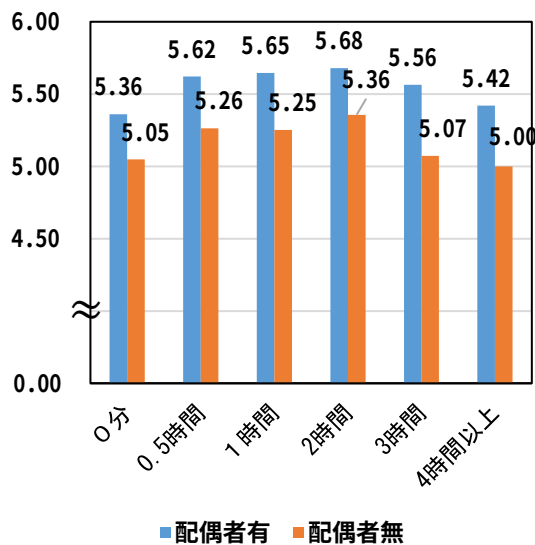


(注) 男性については、5時間以上の割合が少ないことから5時間以上を集計対象外とした。

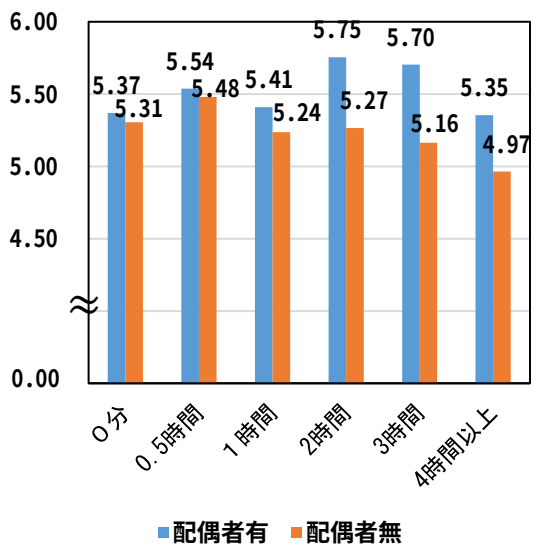
配偶者の有無で、家事時間の多寡とWLB満足度の関係をみると、（図表1－3－12）配偶者がいない場合よりも配偶者がいる場合の方が、WLB満足度が高く、配偶者がいない場合には、家事時間が長くなると男性も女性も満足度が低下する傾向にある。

図表1－3－12 家事時間（平日 1 日あたり）とWLB満足度（配偶者有無別）

(1) 男性



(2) 女性



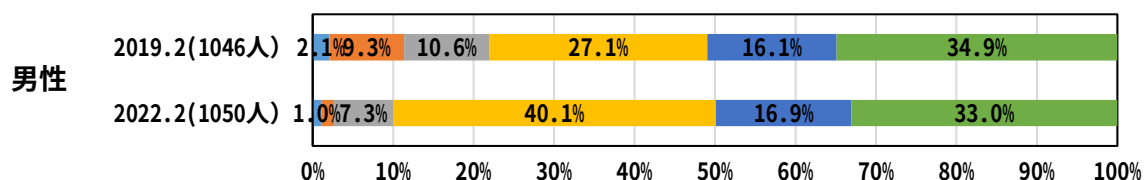
3. 子育て環境とWLB

(子どものいる世帯の仕事時間・通勤時間)

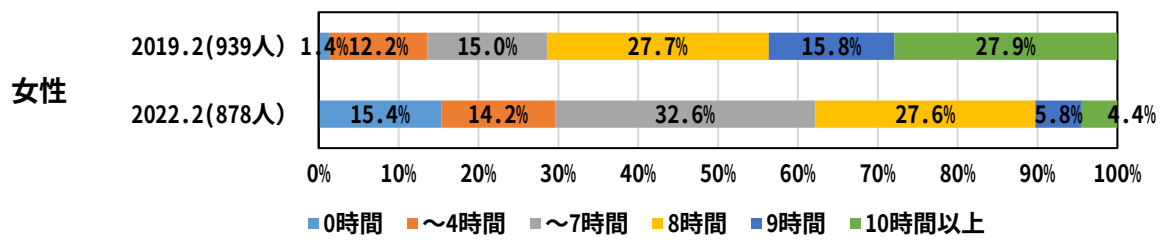
コロナ禍前（2019 年 2 月）と今回の調査について¹⁶、中学生以下の子どもがいて就業している人に着目し、通勤・仕事時間の違いを確認してみよう。仕事時間については、男性では 2019 年時点と比べて 8 時間程度の勤務を行う人が増え、短時間で働く人が減少した。女性では 9 時間以上の長時間労働をしている人の割合が減り、4～7 時間程度で勤務する層の割合が大きくなった。また、今回の調査（2022 年 2 月）時点では、仕事（勤務した）時間が「0 時間」となっている人が 15%程度存在する。この時期に、小中学校や保育園の休校休園が相次いだことから、休暇を取得した影響がうかがえる。通勤時間については、男性で「0 時間」とする割合は 2019 年時点と比べて小さくなったが、女性で 2 割程度となった。上記の休校等の影響の他、テレワーク普及などの影響が考えられる。

図表1－3－13 仕事・通勤時間分布（中学生以下の子どもがいる世帯の就業者）

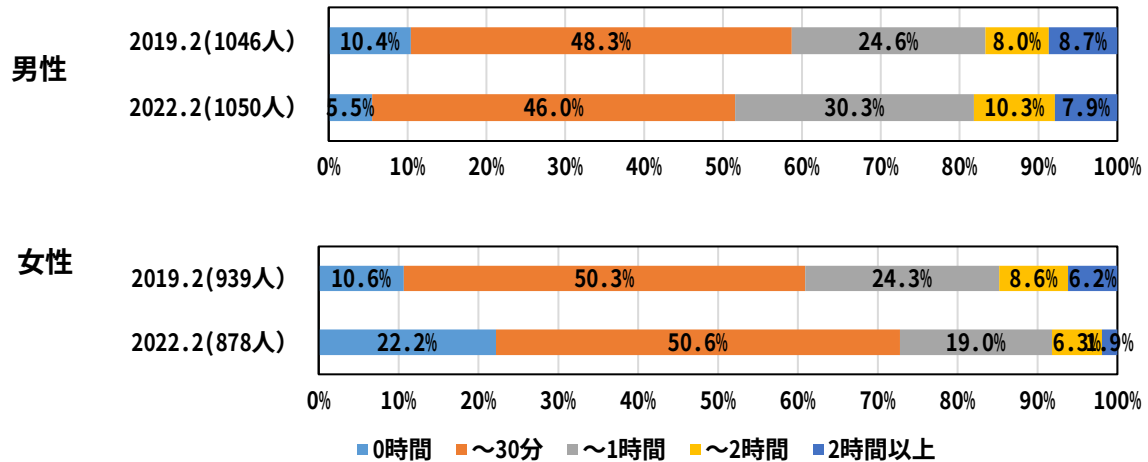
(1) 仕事時間



¹⁶ 両調査に答えている継続サンプルではなく、2019 年時点と 2022 年時点それぞれで、子どものいる就業者を取り上げて、比較している。



(2) 通勤時間

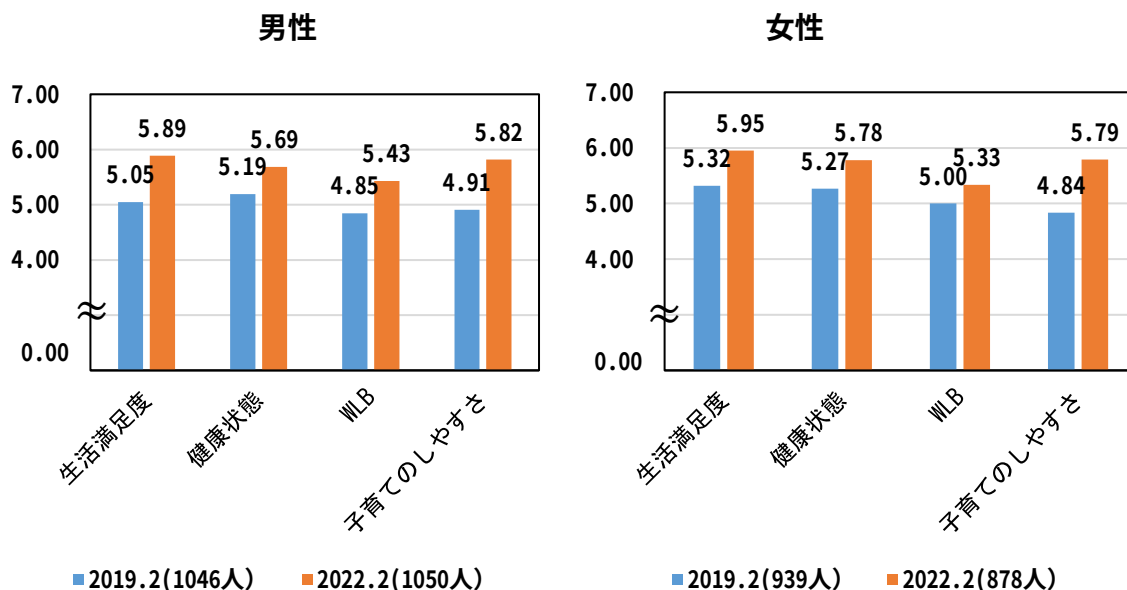


(子育て世帯の働く時間と満足度)

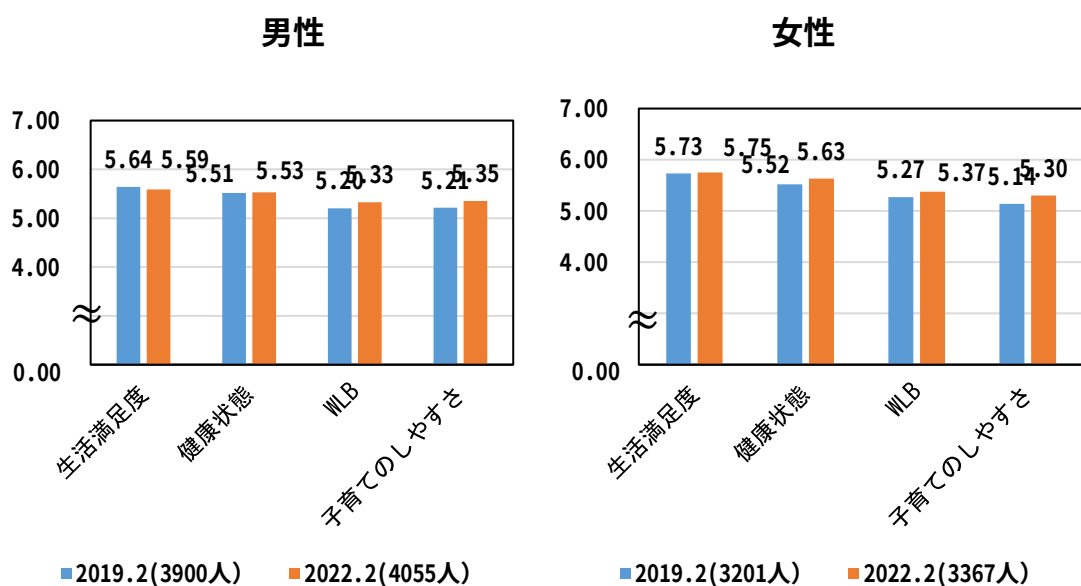
生活満足度、WLB満足度、健康状態満足度、子育てのしやすさ満足度をみると、中学生以下の子どもがいる就業者では、2019年時点と比べて、いずれの満足度でも大きく上昇した。なお、参考までに就業者全体で同期間のこれらの満足度をみると、変化は小さい¹⁷。

¹⁷ 就業者全体の男性では、WLBと子育てのしやすさの満足度、女性では健康とWLB満足度で統計的に有意に、2019年時点と今回の調査時点の満足度の差を確認することができるが、いずれも、中学生以下の子どもがいる世帯の就業者と比べて、その変化は小さい。

図表1－3－14 生活満足度、健康状態・WLB・子育てのしやすさ満足度
(1) 中学生以下の子どもがいる世帯の就業者



(2) 就業者全体



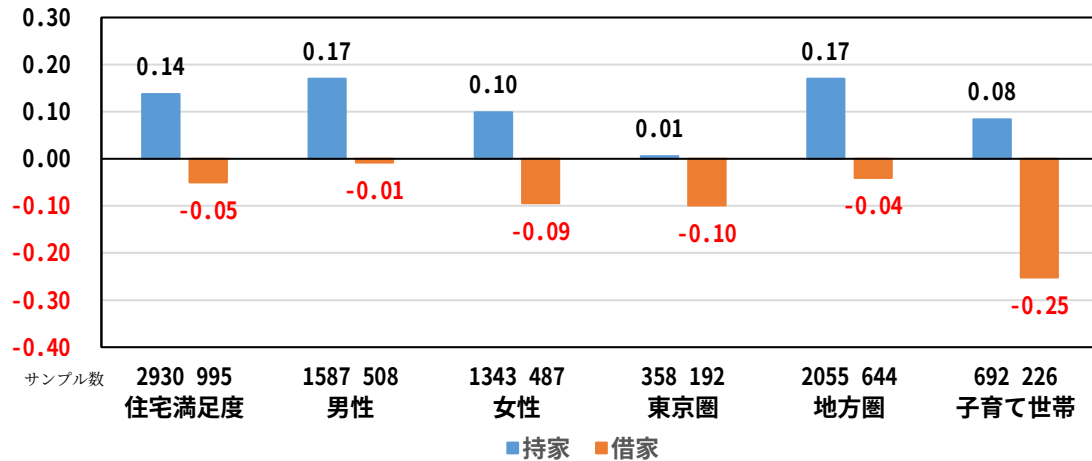
(住まいの状況と満足度)

コロナ禍では、テレワークの普及のほか外出自粛の動きなど、家で過ごす時間が増える傾向にあり、住宅環境が生活に多くの影響をもたらすことが想定される。

住宅満足度について、属性別かつ住まいが持家か借家かという状況に分けて、昨年の値と本年の値を比較してみた。いずれの属性においても、持家の場合は住宅満足度が総じて高まり、借家では低下するという傾向がみられた。ただし、東京圏では持家でも満足度はほとんど変わらず、地方圏において大きく上昇した。また、男

性では、借家でも満足度の低下幅は小さいが、子育て世帯¹⁸においては、借家の世帯で満足度が低下している。

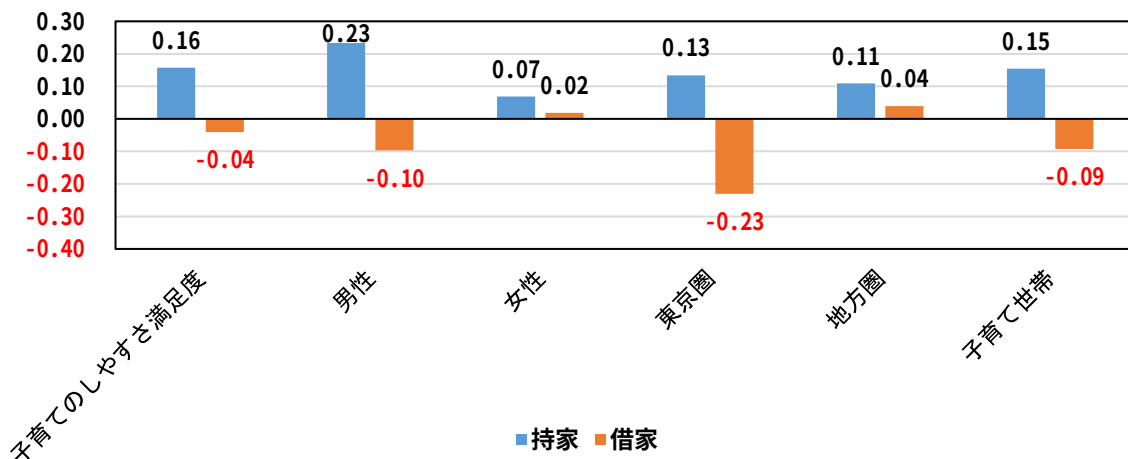
図表1－3－15 住宅保有と住宅満足度の変化 (男女別・地域別・子育て世帯)



(住まいと子育てのしやすさ満足度)

住宅の保有状況の違いによって、特に子育て世帯では住宅満足度に大きな違いがあったが、子育てのしやすさ満足度も住まいの状況に大きく影響を受けているとみられ、特に東京圏では借家の場合の満足度の低下幅が大きい。

図表1－3－16 住宅の保有状況と子育てのしやすさ満足度の変化 (男女別・地域別・子育て世帯)

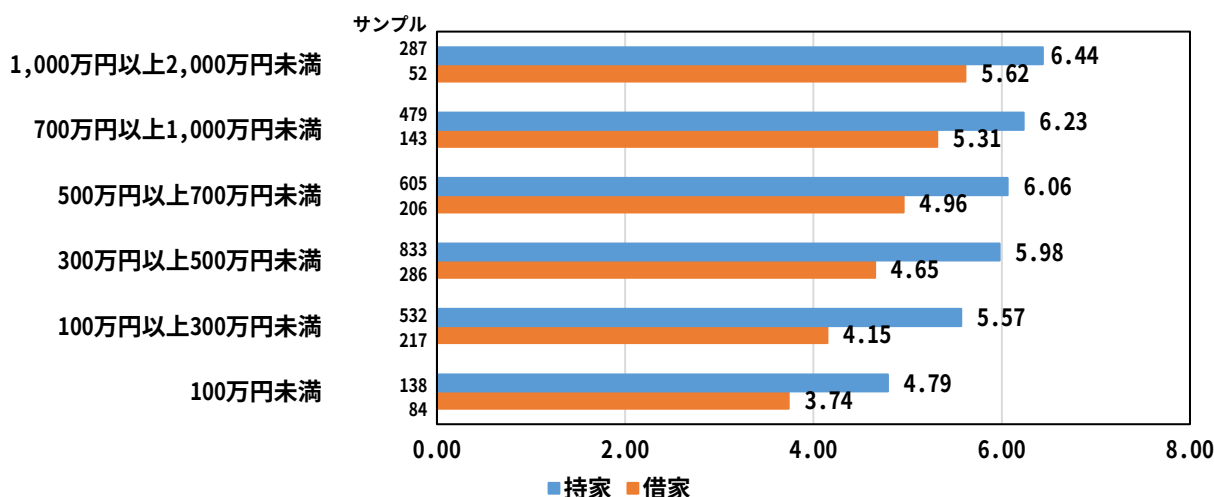


¹⁸ 18歳以下の子どもがいる世帯。

(世帯年収別住宅満足度)

住宅の保有状況は年収に左右される可能性を考え、世帯年収別に住宅満足度を確認したところ、年収が高まれば住宅満足度は高い傾向にあるが、持家であるか否かの差が大きい結果となった。世帯年収が 100 万円以上 300 万円未満で持家に住む層の満足度は、世帯年収が 700 万円以上 1000 万円未満で借家に住む層の満足度を上回る。

図表1－3－17 住宅の保有と住宅満足度 (世帯年収別)

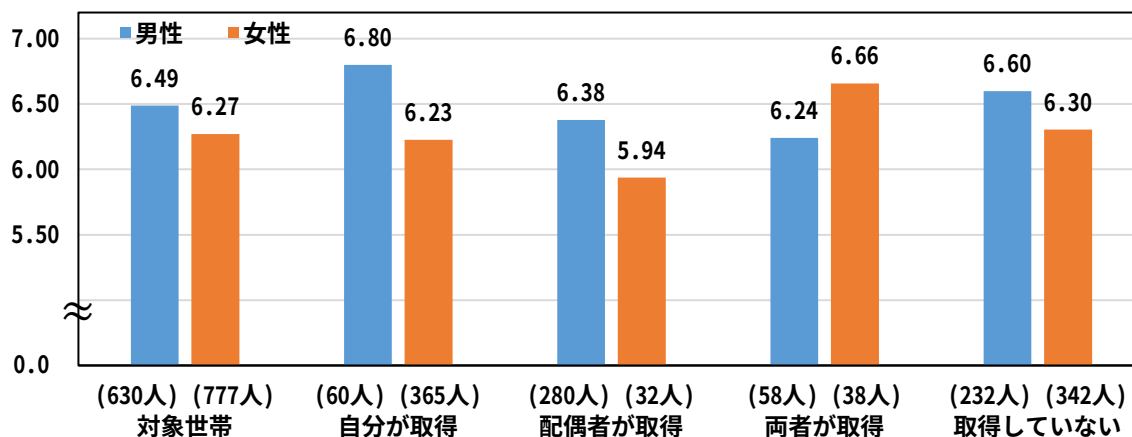


(育児休業取得とWLB満足度)

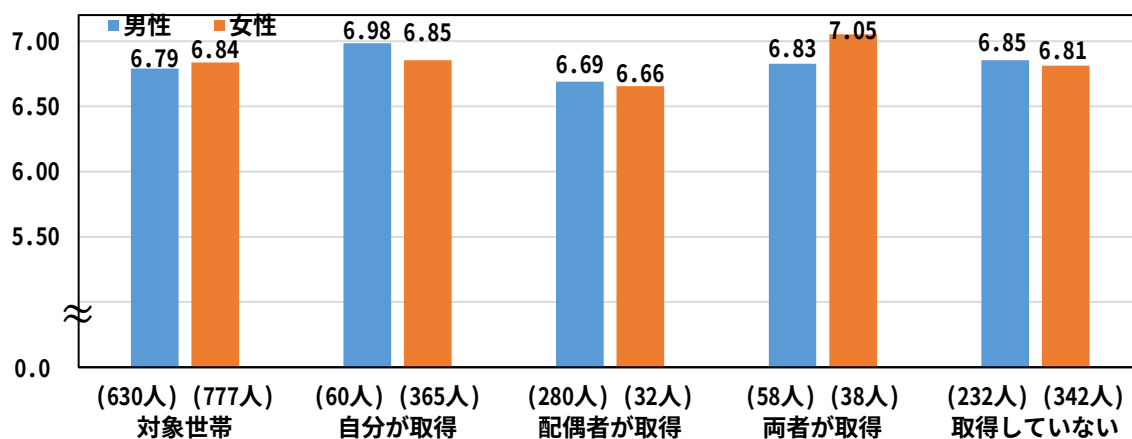
未就学児のいる世帯（以下「対象世帯」）について、育児休業取得とWLB・子育てのしやすさ満足度の関係をみてみる。WLB満足度についてみると（図表1－3－18（1））、男性では自分が育児休業を取得した場合に最も満足度が高く、女性では自身と配偶者の両者が取得した場合がもっとも高い結果となった。子育てのしやすさに満足度（1－3－18（2））でも、同傾向がみられる。

図表1－3－18 WLB、子育てのしやすさ満足度 (育児休業取得状況別)

(1) WLB満足度



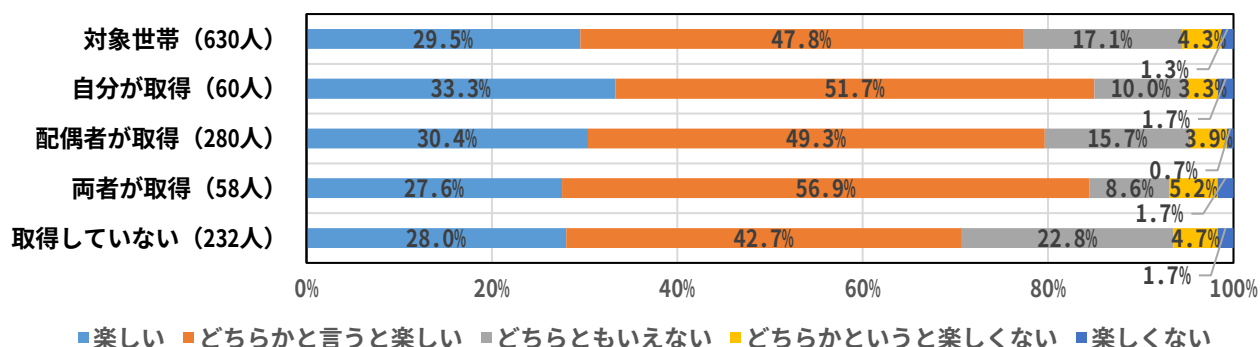
(2) 子育てのしやすさ満足度



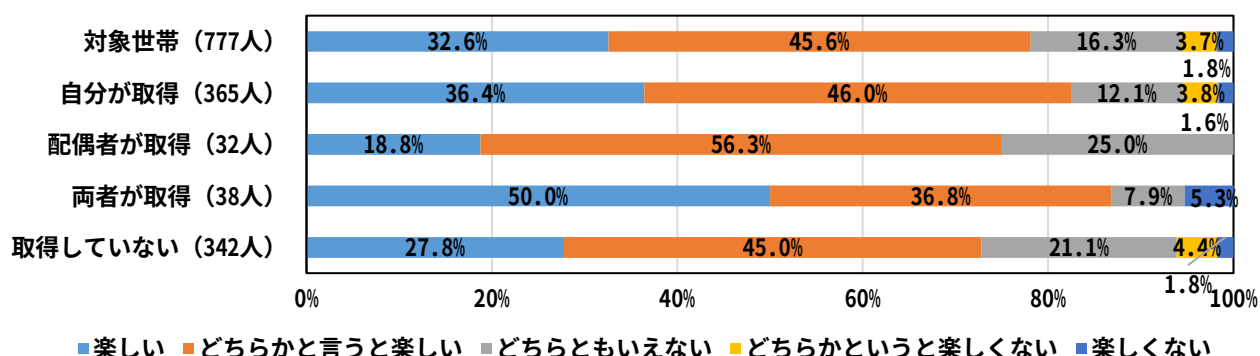
子育ての感じ方についても育児休業の取得状況別に確認してみると(図表1-3-19(2))、特に女性で両者ともに育児休業を取得している場合は、子育てが「楽しい」と回答する割合が大きい結果となった。

図表1-3-19 子育ての感じ方(男女別・育児休業取得状況別)

(1) 男性



(2) 女性

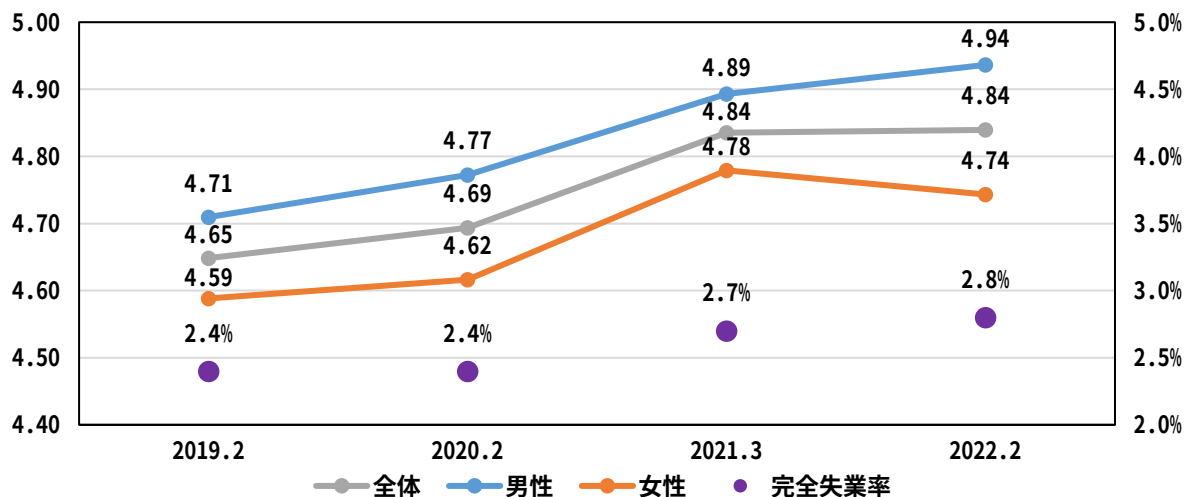


第4節 長引くコロナ禍の影響を受ける雇用、所得環境

1. 雇用環境と賃金の満足度に影響を与えるもの (雇用環境と賃金満足度の推移)

「雇用環境と賃金」の満足度（以下「雇用賃金満足度」）の推移をみると（図表1－4－1）、緩やかな上昇がみられる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により人々の労働環境には大きな変化が生じたとみられるが、雇用調整助成金の拡充等により失業率が他国などと比べれば低水準に抑えられており、全体的に今日の安定性が保たれたことも影響していると考えられる。

図表1－4－1 雇用賃金満足度と失業率¹⁹



(雇用形態²⁰と雇用賃金満足度)

雇用形態別で雇用賃金満足度には差があり、非正規雇用者は正規雇用者と比べて、雇用賃金満足度が低い（図表1－4－2）。

年収階層ごとに正規・非正規雇用それぞれの雇用賃金満足度をみると（図表1－4－3（1））、雇用形態間の差は大きくない。非正規雇用全体の満足度平均が正規雇用全体のそれと比べて低いのは、非正規雇用者の約8割が300万円未満であるなど、正規雇用者と比べて低い年収階層に多いことによると考えられる²¹。

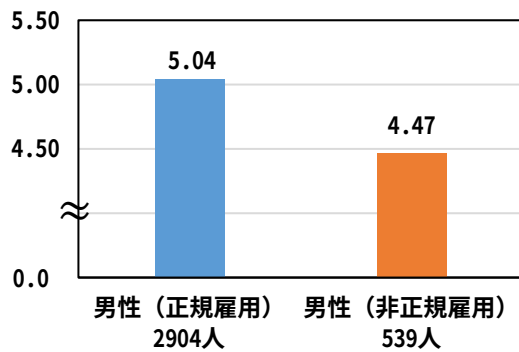
¹⁹ 総務省「労働力調査（基本集計）」より。

²⁰ 雇用形態については、「正規雇用」、「非正規雇用」、「会社などの役員」、「自営業（手伝いを含む）」、「内職・在宅ワーク」がある。うち正規雇用が約61%、非正規雇用が約26%と、被雇用者が大層を占める。

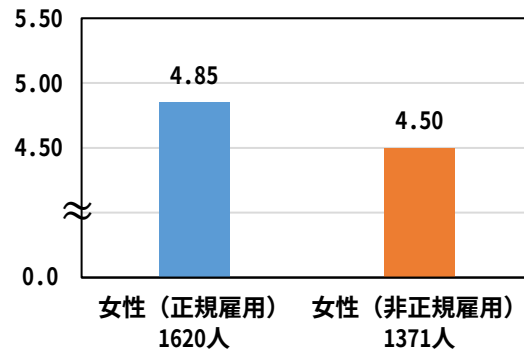
²¹ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によれば、正社員・正職員以外（産業計・事業所規模5人以上）の平均月額給与（きまってもらう給与）と正社員・正職員のそれに対する割合は、2000年代半ばには6割程度であったが、2021年には67%に上昇し、正規と非正規の賃金の差は縮小傾向にある。

図表1－4－2 就業形態別の雇用賃金満足度

(1) 男性

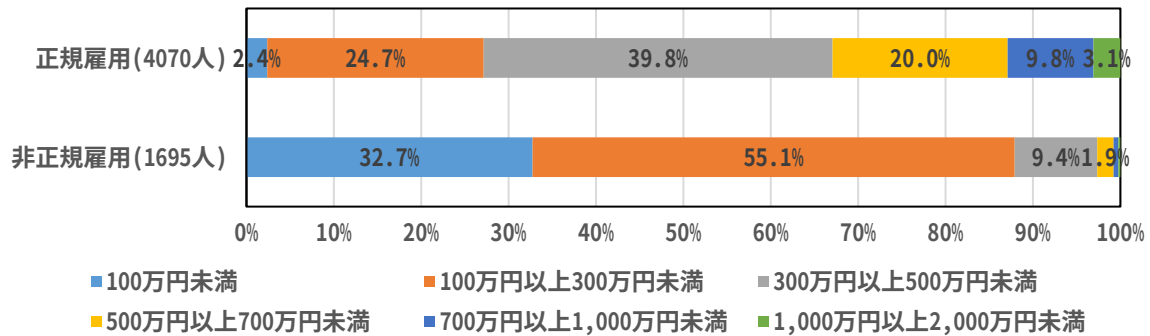


(2) 女性

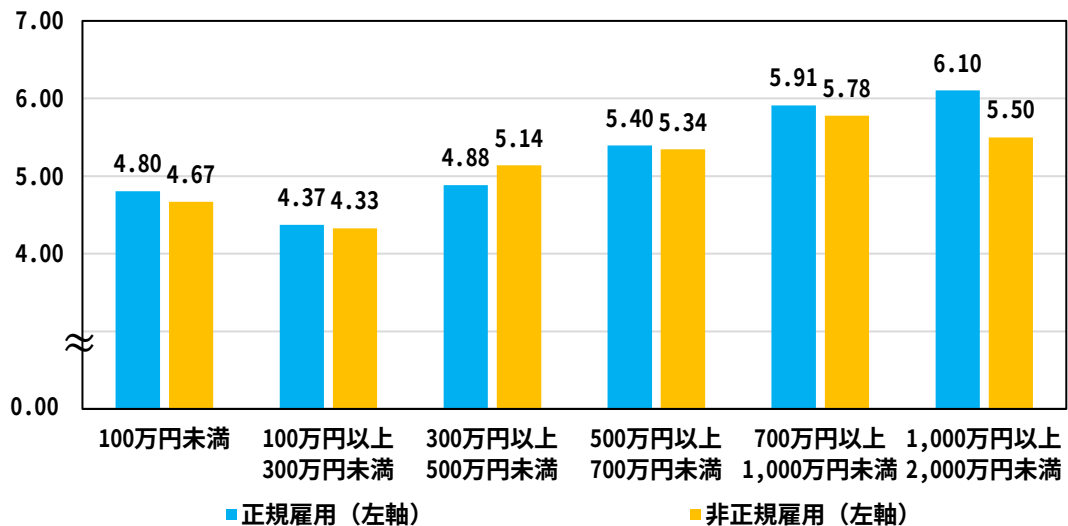


図表1－4－3 年収階層と雇用賃金満足度（雇用形態別）

(1) 年収階層



(2) 年収階層と雇用賃金満足度



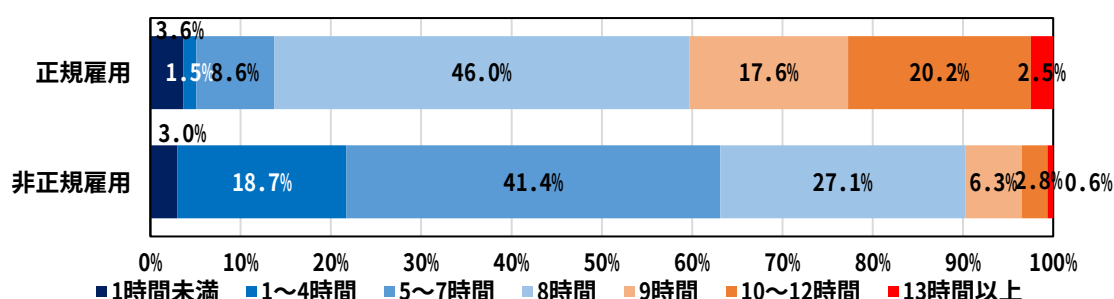
(備考) 年収について「2,000万円以上」及び「答えたくない」層を除く。

（仕事時間分布と所得）

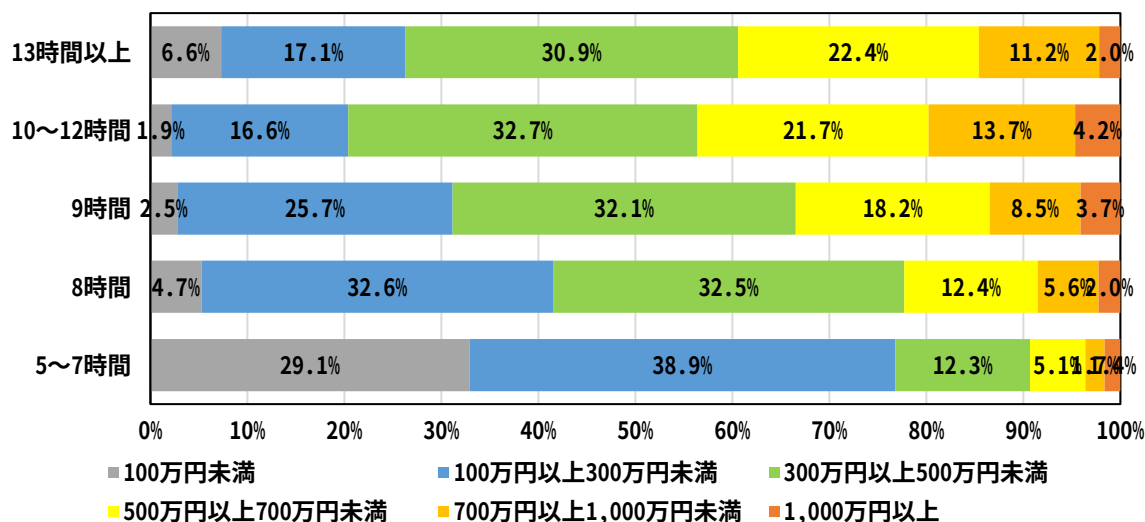
仕事時間の分布を雇用形態別にみると、正規雇用者は仕事時間「8時間」の割合が最も高く、全体の約半数を占めているが、非正規雇用者は、仕事時間「5～7時間」の割合が最も大きくなっている。また、仕事時間が10時間以上の割合は、正規雇用者では、22.7%を占めているが、非正規雇用者では、3.4%と小さい。（図表1－4－4）。

仕事時間と収入の関係をみると（図表1－4－5）²²、仕事時間が長いほど本人年収500万円以上700万円未満の割合が大きくなり、100万円以上300万円未満の割合が小さくなるが、300万円以上500万円未満の割合は仕事時間8時間を超えてもほとんど変わらない。

図表1－4－4 仕事時間の分布（雇用形態別）



図表1－4－5 仕事時間と本人年収



（備考）年収について「答えたくない」層を除く。

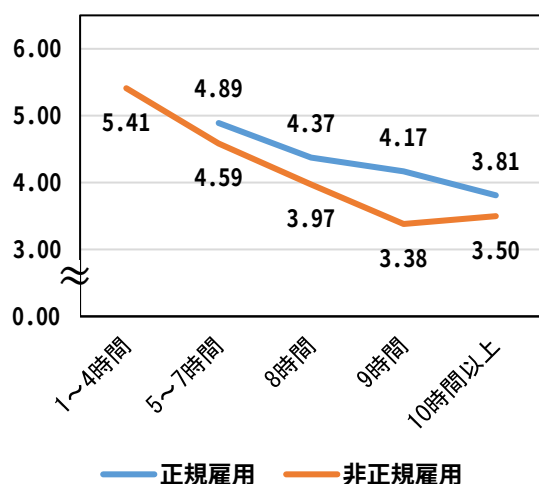
²² 1時間未満や1～4時間では学生アルバイト等が多く含まれることから、労働時間と本人年収の分析では省く。

(雇用賃金満足度と仕事時間の長さ)

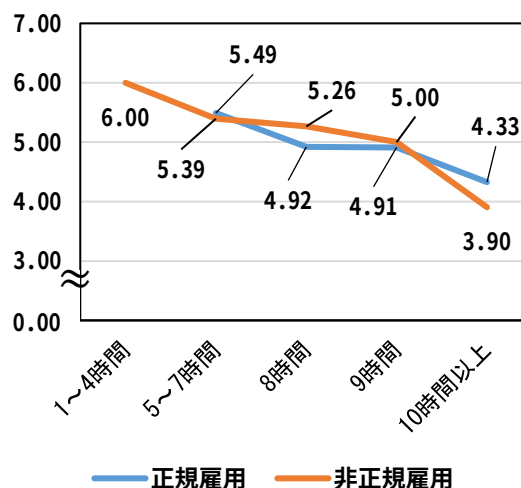
仕事時間が長く本人年収が低いほど、雇用賃金満足度が低くなる傾向にある(図表1-4-6)。100万円以上300万円未満の層では、仕事時間で見た満足度は正規雇用者に比べて低い(同図表(1))、年収300万円以上500万円未満では正規雇用者と非正規雇用者で大きな違いは認められない。

図表1-4-6 仕事時間及び本人年収と満足度

(1) 年収 100-300 万円



(2) 年収 300-500 万円



(産業別での雇用環境の変化)

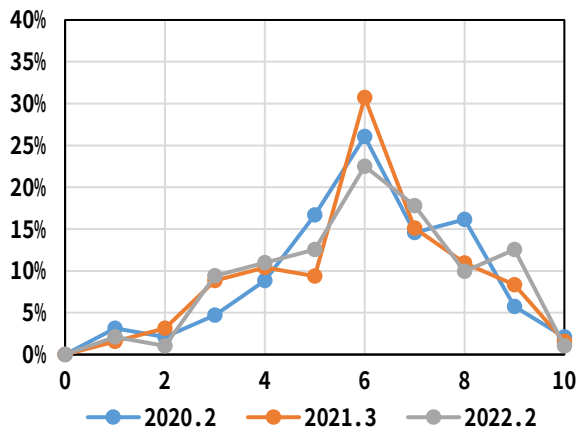
産業別に、雇用環境の変化を確認する。従事する人口が多い製造業とサービス業、コロナ禍で大きな影響を受けたと考えられる医療福祉、サービスの提供体制がオンラインに大きく切り替わった教育・学習支援業のWLB満足度と雇用賃金満足度をみてみよう。

まず、WLB満足度の分布をみると(図表1-4-7)、製造業、サービス業や医療福祉は、6を最頻値とした山なりの形状で、コロナ禍前と変わりはないが、徐々に上下の数値の割合が大きくなり、分散が大きくなってきている。教育学習支援業では、コロナ禍前は7-8が最頻値と高かったが、現在は他の産業と同じく6が最頻値となった。

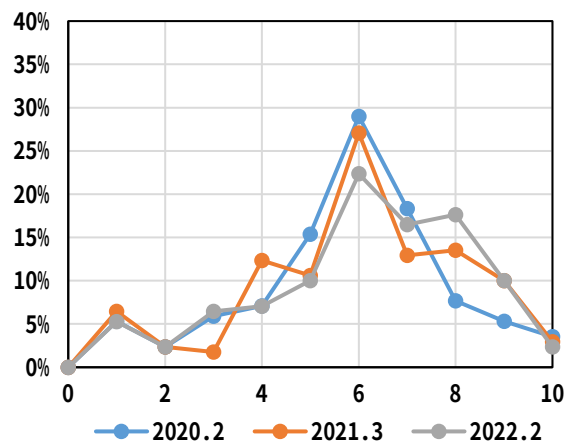
雇用賃金満足度では(図表1-4-8)、医療福祉で満足度が高い値に、つまり右に山がシフトしているのに対して、教育支援業では左に山がシフトしている。

図表1-4-7 産業別WLB満足度の分布変化

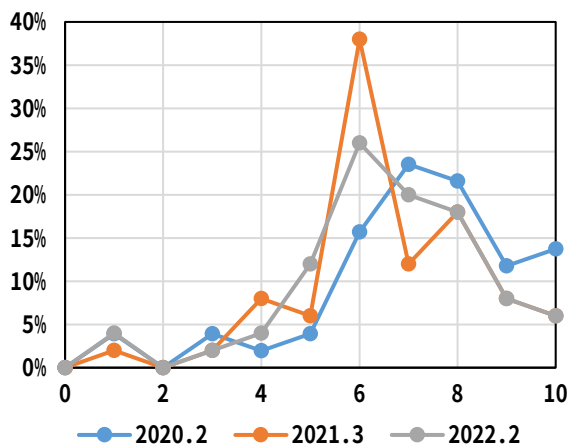
(1) 製造業



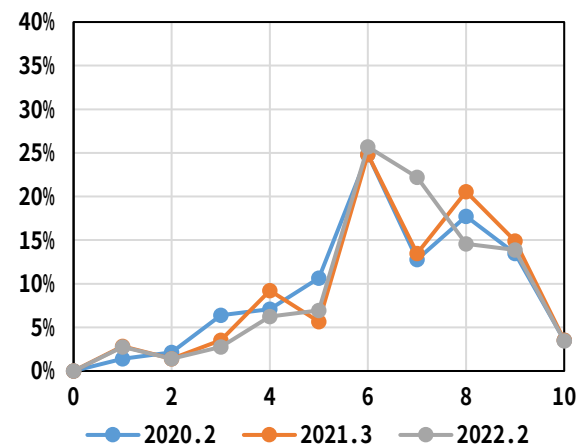
(2) サービス業



(3) 教育、学習支援業

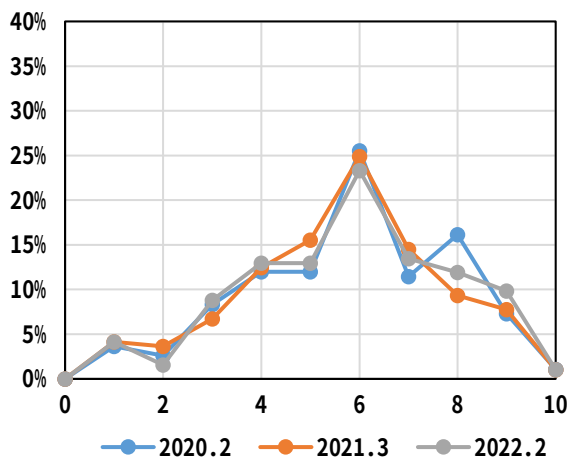


(4) 医療、福祉

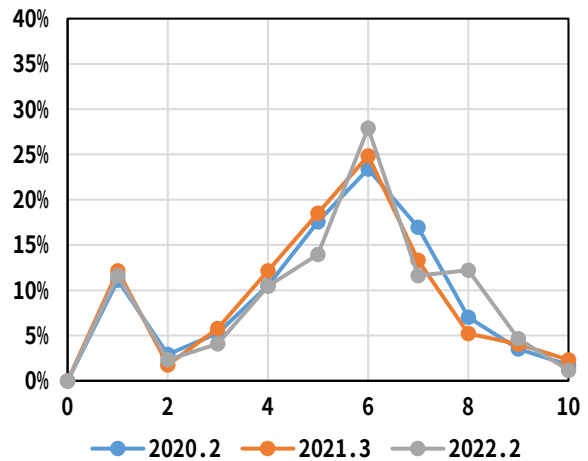


図表1-4-8 産業別雇用賃金満足度の分布変化

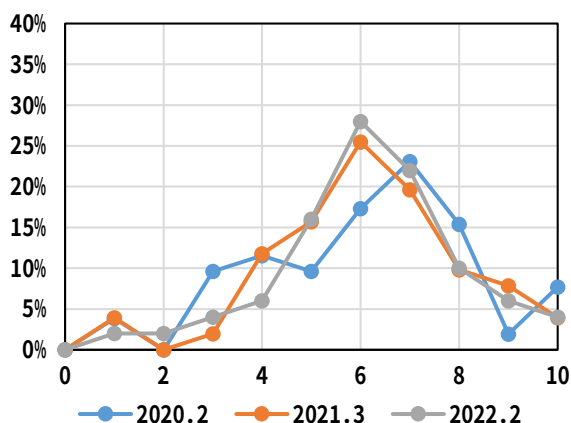
(1) 製造業



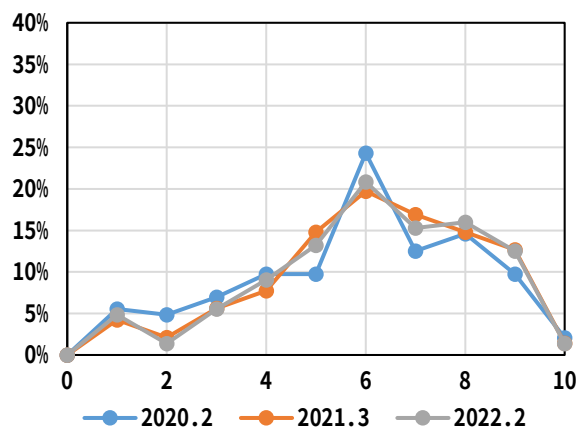
(2) サービス業



(3) 教育、学習支援業



(4) 医療、福祉



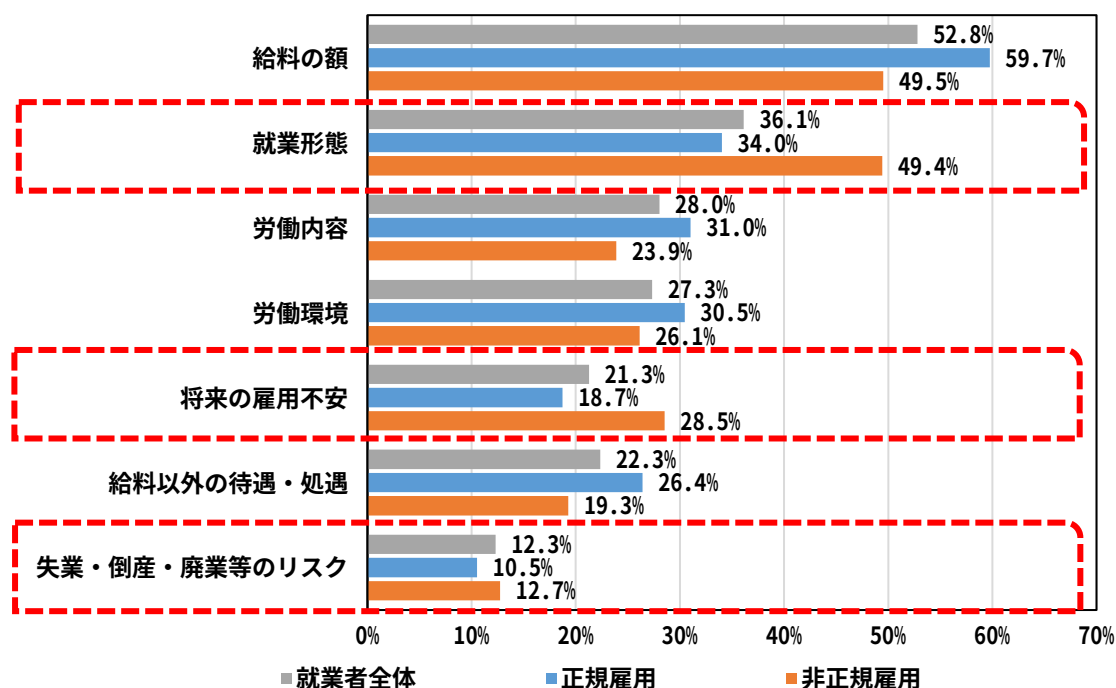
(備考)2020 年 2 月、2021 年 3 月、2022 年 2 月と同じ産業についていたサンプルに限定。

2. 就業形態と雇用不安

(非正規雇用と雇用不安)

雇用賃金満足度に影響を与える項目を雇用形態別にみると、給与の額や労働内容や環境などで、正規雇用の方が非正規雇用者よりも高い。一方、就業形態（正規・非正規等）や将来の雇用不安、失業等のリスクなど、就業継続そのものに対する項目で、非正規雇用者が正規雇用者よりも高いという特徴がある（図表 1－4－9）。

図表1－4－9 雇用形態と雇用賃金満足度に影響を与える項目割合

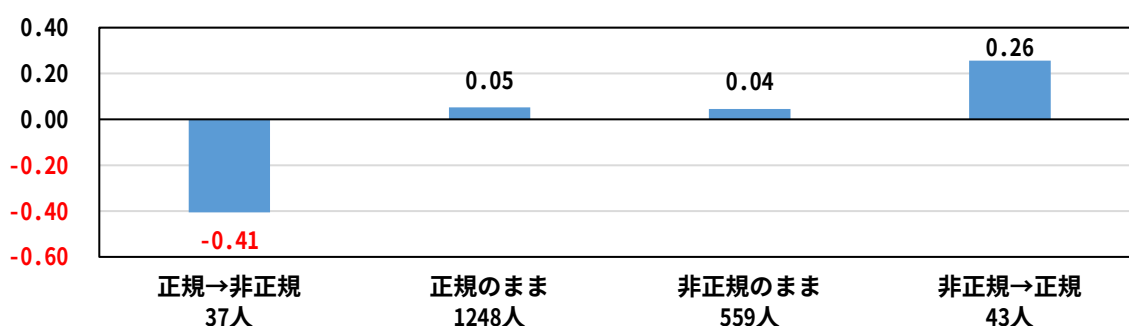


（雇用形態の変化と満足度）

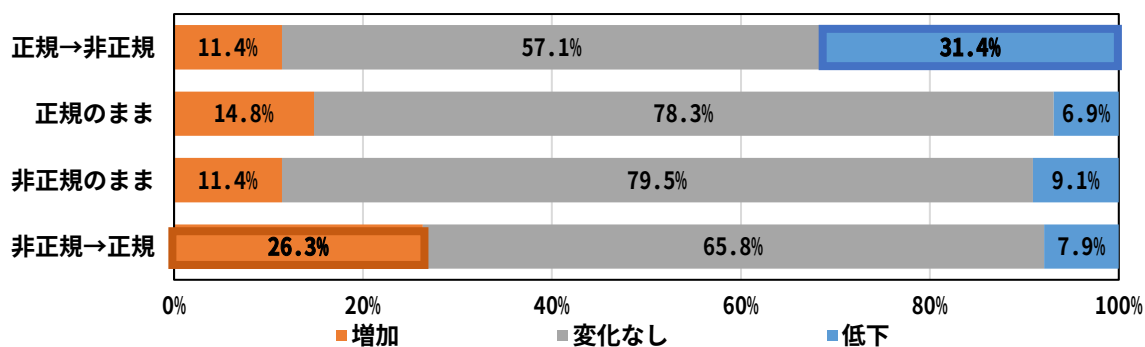
昨年（2021 年 3 月）と今回の調査の両方に回答したサンプルについて、雇用形態の変化²³と満足度の変化をみると、統計的に有意な結果とはなっていないが、正規雇用から非正規に雇用形態が変化した層は雇用賃金満足度が低下し、非正規雇用から正規雇用へ変化した層は雇用賃金満足度が上昇する傾向がみられる（図表 1－4－10）。

正規雇用から非正規雇用へ雇用形態が変化した層では 3 割超が、年収が低下したとしている一方で、非正規雇用から正規雇用に変化した層の 3 割近くが、年収が増加したとしている（図表 1－4－11）。

図表 1－4－10 雇用形態の変化と雇用賃金満足度の変化



図表 1－4－11 雇用形態の変化別 年収の変化割合



（不本意非正規²⁴と満足度）

年齢階層別にみると、非正規雇用者は 30 歳代、40 歳代、60 歳以上で 4 割超とその割合が大きい。こうした非正規雇用で従事している人のうち、「正規の社員・従業員の仕事がない」という理由によって非正規雇用に従事している状況（所謂「不本意非正規」）については、50 歳代が最も大きい。この不本意非正規に当てはまる人は、非正規雇用全体平均

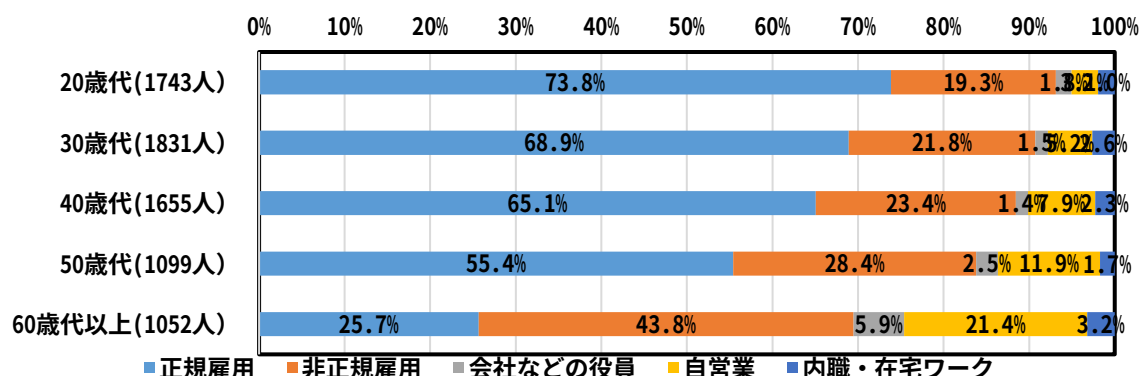
²³ それぞれ正規雇用 1,361 人、非正規雇用 659 人のうち、「正規のまま」は 91.7%、「非正規のまま」は 84.8%という結果であった。

²⁴ 非正規雇用（1,910 人）のうち、その就業理由について「正規の職員・従業員の仕事がないから」を選択した人で非正規雇用の 4 分の 1 程度を占める。これは就業構造基本調査（平成 29 年）の同定義のサンプルの占める割合（38.2%）と比べて、小さい。

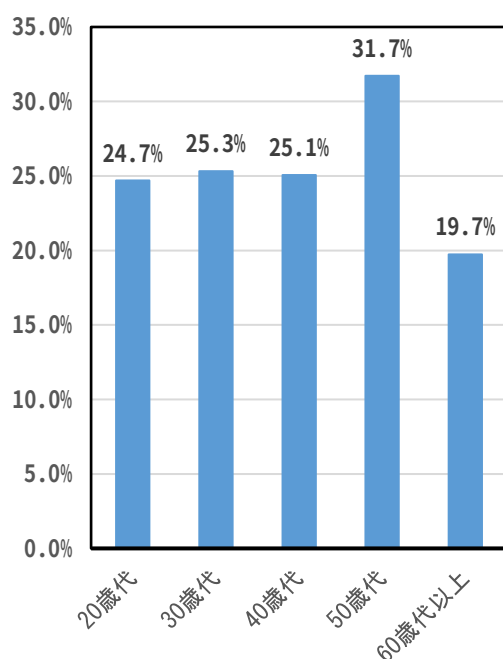
と比べて満足度が低い(図表1-4-12)。

図表1-4-12 年齢階層別 不本意非正規割合と雇用賃金満足度

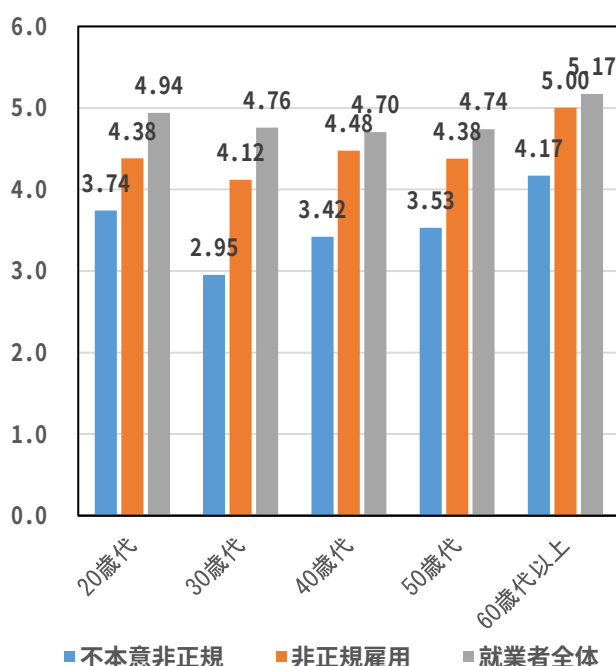
(1) 就業形態²⁵



(2) 不本意非正規割合²⁶



(3) 雇用賃金満足度



3. 副業と雇用環境

(副業の有無と年収・就業形態)

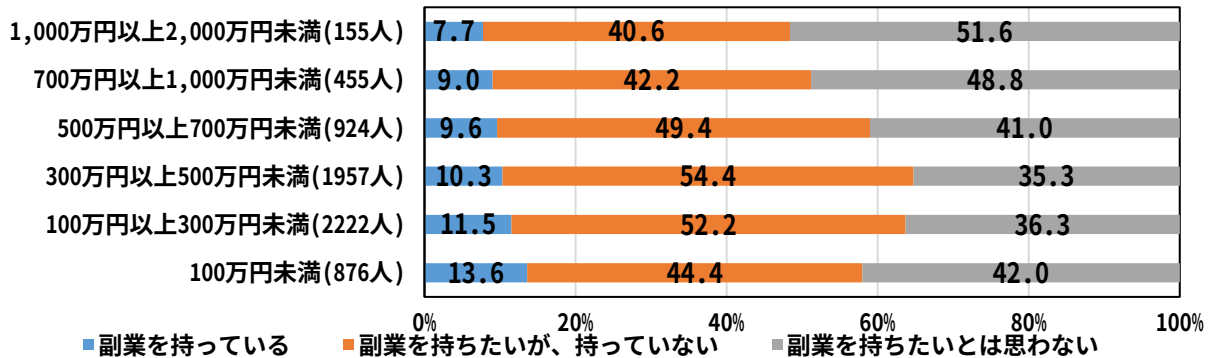
テレワークが普及し、休業なども見られる中で、副業に対する関心が高まってきた。本調査で副業を持っている人は全体の約1割、また副業を持ちたいが持っていない人が約5割を占める。就業者について、年収別に副業に関する意識をみると、年収が低い層で

²⁵ 就業者煮のみ。就業者とは就業状況について、「正規雇用」、「非正規雇用」、「会社などの役員」、「自営業(手伝いを含む)」、「内職・在宅ワーク」のいずれかに該当する人。学生アルバイトを除く。

²⁶ 非正規雇用者に対する割合。

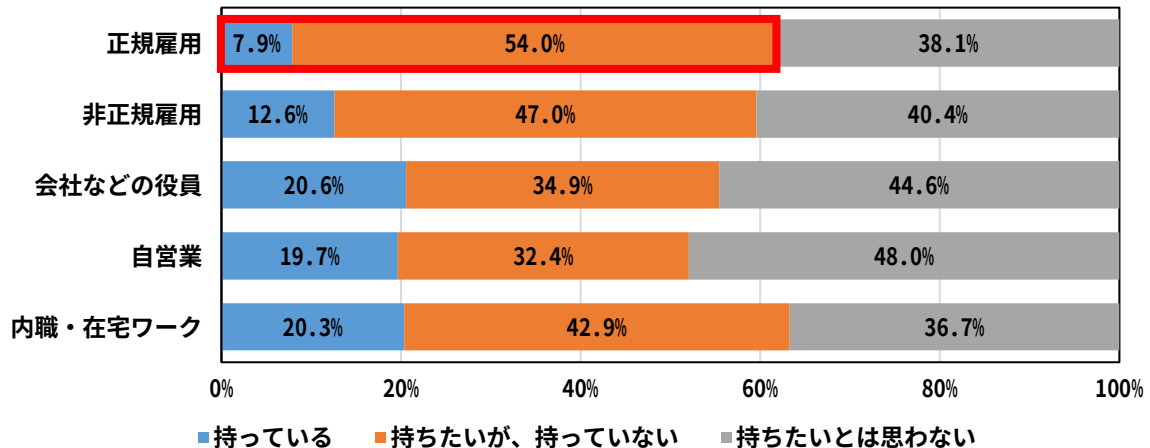
副業を保有する割合が大きい。年収が高い層で副業を持ちたいと思わない層の割合が大きい。

図表1－4－13 年収別 副業の有無

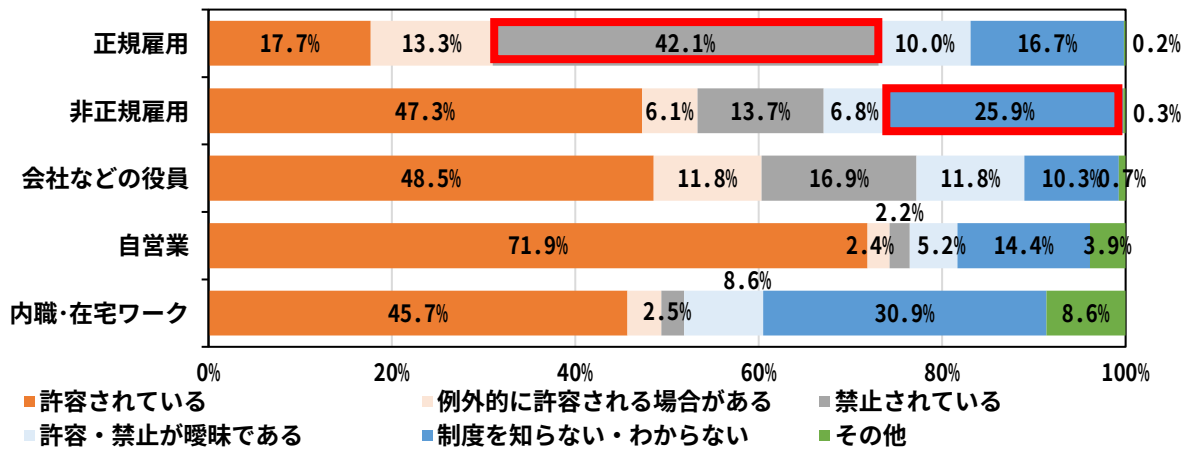


また、正規雇用では副業を持っている割合は小さいが、持ちたいと希望している割合は大きく、半数を超える(図表1－4－14)。非正規雇用でも「副業を持ちたいが持っていない」とする割合が大きく、5割近くを占める。類似の別の調査によれば(図1－4－15)、正規雇用では副業を持つことを禁止されている割合が大きく、非正規雇用では、自身の勤め先で副業を持つ制度があるかどうかを認知していない割合が大きい。

図表1－4－14 雇用形態別 副業の有無



図表1－4－15 勤務先の副業制度について

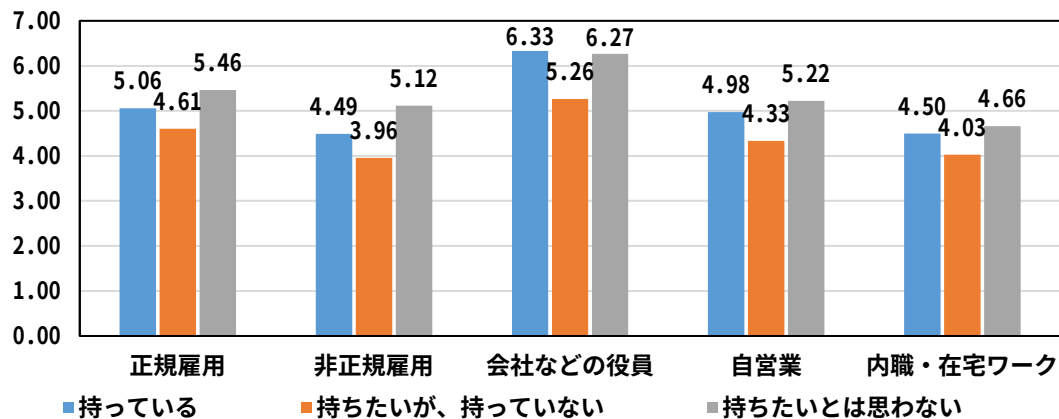


(備考)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(第5回)」より。

(副業の有無と満足度)

雇用形態別に、副業に対する意識と雇用賃金満足度をみると、「副業を持ちたいが持っていない」とする人が、いずれの就業形態でも一番低い。(図表1－4－16)。

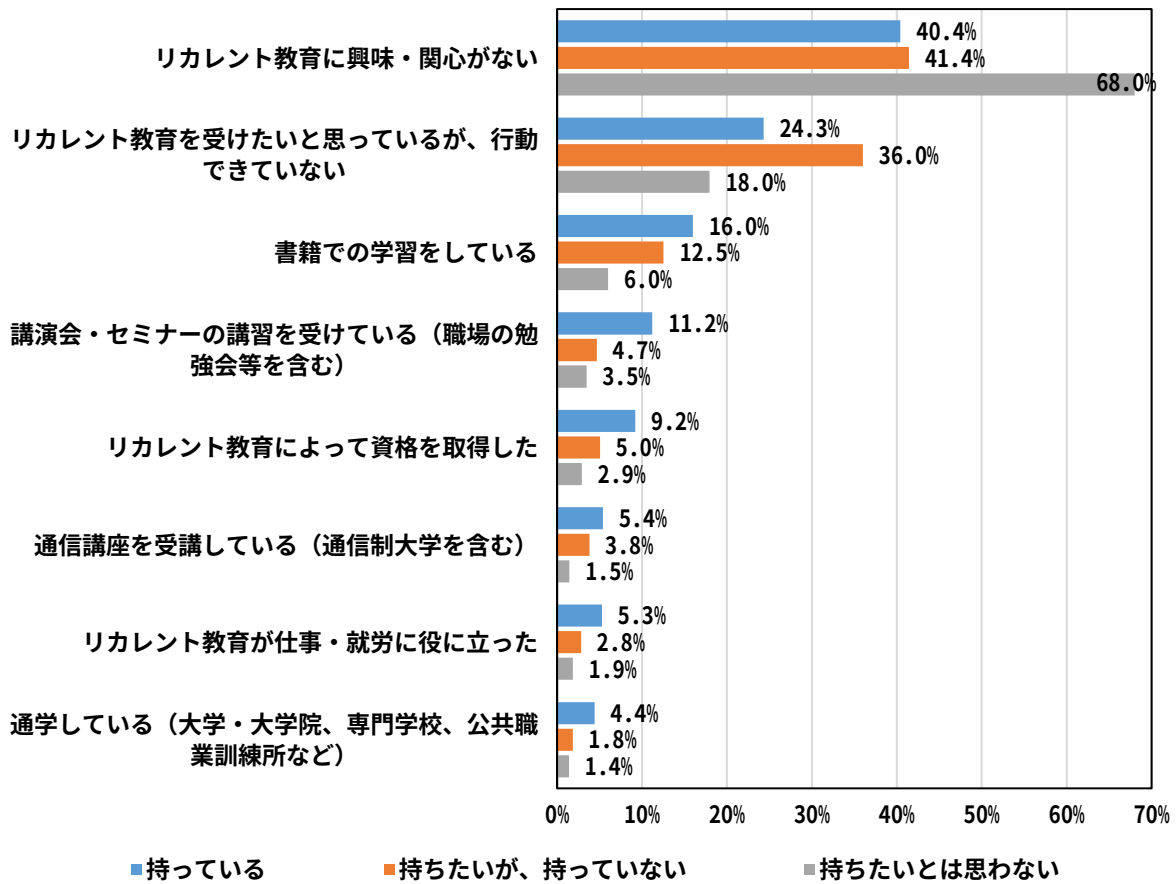
図表1－4－16 副業の有無と雇用賃金満足度



(副業の有無と能力開発)

副業の有無と、スキルアップとの関係性をみると、「副業を持ちたいが、持っていない」人でも「リカレント教育に対し興味・関心がない」とする割合が4割超と大きく、また、「リカレント教育を受けたいと思っているが、行動できていない」も4割近い。一方で、実際に「副業を持っている」とする人は、「書籍で勉強する」他、講習受講や資格取得など実際に行動している割合が比較的大きい(図表1－4－17)。

図表1－4－17 リカレント教育の実施状況と副業の有無



第2章 満足度・生活の質等調査、指標群とその活用

第1節 満足度・生活の質等に関連する調査・分析の意義

経済成長を示すGDP（国内総生産：Gross Domestic Product）は、一国の経済的豊かさを示すものとして、広く用いられている。しかし、我々の生活の質を表した豊かさには必ずしも相当しない²⁷。私たちは生活を営むにあたって、経済活動を活発にすることや所得の増加だけを求めているためだ。余暇（時間）や格差、健康、自然の豊かさといった、経済的価値だけでは十分に表現できない要素等を考える必要がある。

格差や環境などの社会課題が注目され、特に先進国を中心に、所得水準が高まり、幸福度や満足度といったより包括的かつ高次元の政策目標を掲げるようになってきた。生活関連の社会資本の整備や自然環境の改善、ワークライフバランスといった諸施策等が求められ、これらの政策的効果についてアウトカム指標が求められている。

満足度や生活の質を計測する調査については、これらに対して一つの答えを与えるものである。これまでも幸福と効用に関する議論が進められてきたが²⁸、より客観性が重視され、後述する内閣府の取組にあるように、どのような指標を取り、また表すかといった議論に収束してきている。中でも、主観的かつ総合的な満足度や幸福度等を問う他、生活に関連の深い分野に対する意識、さらには、各分野にまつわる家計の行動やそれを取り巻く環境を確認することにより、各分野の政策が関連客観指標の改善を通じて、満足度等にどの程度の影響を及ぼすかなどを計測することが可能となる。また、家計の属性などを確認すれば、GDPのようなマクロの数字ではなく、その政策の効果がこういった主体に現れるのかも確認することができる。

さらに、様々な政策課題がある中で、総合的な満足度や生活の質への意識に結び付き得ることで、家計にとり何が生活の質を高めるのにどの程度重要なものかという情報を得ることができ、政策の検討に生かすことができる。市場で価格がつかない

²⁷ 環境や医療、無償労働については、国民経済計算（SNA）体系に合わせて、それぞれ金銭的価値を示すサテライト勘定として示されているが、08SNA基準においては、さらに、Well-Beingについても、当該体系で示していくべきとの見解が示されているところ、現在この適用に関する勧告案が協議されており、SNAを拡大させる動きもある（統計委員会国民経済計算整備部会資料（令和4年1月14日）より）

²⁸ 例えば、古くからの取組としては、国連開発計画が提起した人間開発指標（Human Development Index、HDI）や、ブータン政府の国民総幸福度（Gross National Happiness GNH）などがある。前者は潜在的な能力（ケーパビリティ）の考え方が基になっている。それぞれの人々が実際に得られている衣食住等の経済環境ではなく、個人が有するリスクや機会などによって、現在あるいは将来の経済活動にアプローチできる可能性に注目したもので、平均寿命や環境、教育機会などが重視される。また、後者は経済的自立、環境保護、文化の推進、よき統治の4つを柱に9つの分野の主観的指標から評価されるものであり、いずれも複数の主観的指標を含む指標を統合する形で示す試みである。こうした統合指標として示す形式は、わかりやすさや指標作成側が重要視しているものを明らかにするのに役立つと考えられるが、どのようにウェイトを置くかについて定まった議論はない。（Fleurbaey, 2009）

い諸要因の重要性を金銭的価値という形で推計することなどにより、国の経済規模のGDPを補完する統計（いわゆるサテライト勘定）等の整備にも活用されることも期待される(Kruger et al.,2009)。

第2節 各国政府・地方の指標群とその活用状況

1. 各国における指標群とその活用

前節において示したように、格差や環境等の高次の施策目標が掲げられる中、様々な国で生活の質に関する指標を計測し評価する取組、またそれを政策立案等に活用する取組が広がっている。

(OECD の Well-being 指標の体系)

OECD は、2011 年に人々が暮らしを計測、比較することを可能にするインタラクティブな指標として、「より良い暮らし指標 (Better Life Index : BLI)」を開発した。BLI は、暮らしの 11 の分野（①所得と富、②住宅、③雇用と仕事の質、④健康、⑤知識と技能、⑥環境の質、⑦主観的 well-being、⑧安全、⑨ワークライフバランス、⑩社会的つながり、⑪市民参画）で構成され、OECD 加盟 37 カ国とブラジル、ロシア、南アフリカを加え、あわせて 40 カ国の指標を比較できるように OECD の HP 上で公開されており、各分野に対して利用者がウェイト付けをすることで、好みのウェイトに沿って国別順位を表示することができる。

2011 年より定期的に作成されている報告書「How 's Life?」において、Well-being 測定のためのフレームワークを公表している。OECD の Well-being フレームワークは、現在の Well-being と将来の Well-being のための資源の 2 つのカテゴリーに分類され、それぞれのカテゴリーの指標測定時に着目すべき観点が示されている。

現在の Well-being は、BLI の分野に対応する上記 11 領域での指標がこれに当たり、指標測定の際には、平均値だけではなく人口集団間の格差²⁹や、各指標における上位と下位の人々の差³⁰、はく奪³¹に着目することとされている。

将来の Well-being のための資源は、①自然資本、②人的資本、③経済的資本、④社会資本の 4 分野で構成され、指標測定の際には資本のストックとフローだけではなく、リスク（例えば、経済的資本の家計の負債は将来の経済見通しのリスクとなる）とレジリエンスの要因にも着目することとされている。

(諸外国における主観的 Well-being 等に関する指標群と政策への活用)

OECD の BLI や Well-being フレームワークは、内閣府の「満足度・生活の質を表す指標群 (Well-being ダッシュボード)」(以下、内閣府ダッシュボード)において検討の土台としたように、諸外国においても主観的 Well-being に関する指標群を策定する際に参考とされている。例えば、アイルランドでは 2021 年に OECD の

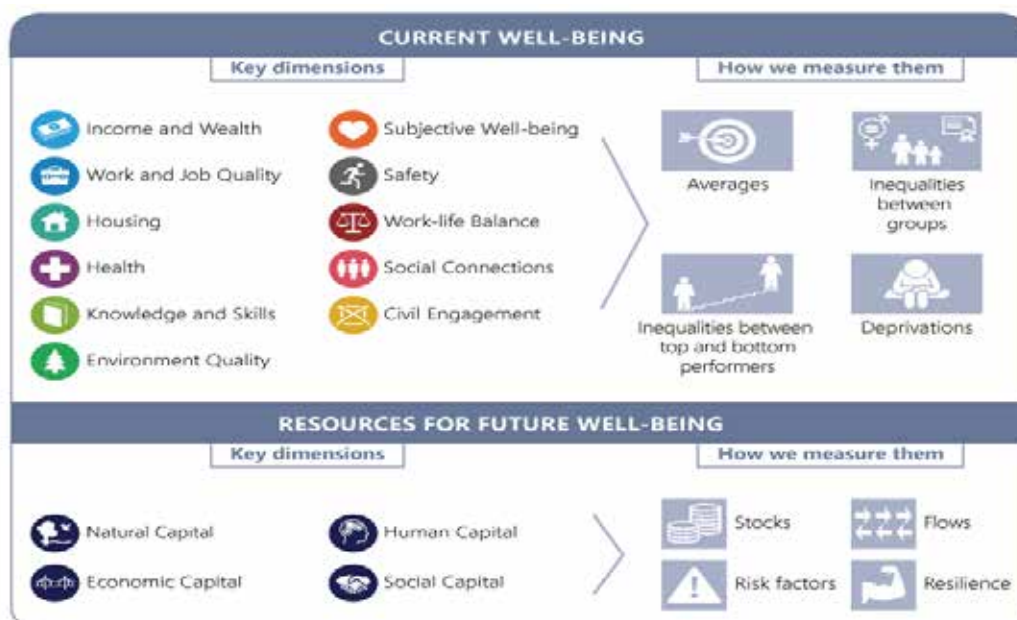
²⁹ 水平方向の不平等と呼ばれ、例えば、男女差や年齢間差等で示される。

³⁰ 垂直方向の不平等と呼ばれ、例えば、貧困層 20%の所得と比較した富裕層の所得等で示される。

³¹ 潜在的な不平等と呼ばれ、例えば、長期失業者率や屋内水洗トイレのない世帯率等で示される。

Well-being フレームワークをベースとしてアイルランドの Well-being フレームワークを開発するなど、各国で OECD の指標群等をベースに検討された Well-being に関する指標群が構築されている（図表 2－2－2 参照）。

図表 2－2－1 OECD の Well-being フレームワーク



（出典）OECD Better Life Initiative (2020) *How's Life?2020*

図表 2－2－2 主観的 Well-being 等に関する各国の指標群（ダッシュボード）と政策への活用

国名	指標群の名称	指標群の構成・特徴	概要	指標群の作成主体
カナダ	生活の質フレームワーク The Quality of Life Framework	5 分野 83 指標 ・指標は「ヘッドライン」、「コア」、「追加」の 3 段階に分けて構成される	2021 年 4 月に「カナダの QOL 戦略に向けて」において公表。政府の意思決定や予算編成に指標を導入。	財務省
ドイツ	ドイツの Well-being 指標システム The indicator system for wellbeing in Germany	12 分野 46 指標 ・3 次元で配置される	人々のウェルビーイングにとって何が重要かを理解するために 2015 年に国民対話を実施し、指標群を構築。	連邦政府
フランス	豊かさの新指標 Nouveaux indicateurs de richesse	10 指標 ・指標のうち 1 つが生活満足度	2015 年 10 月に GDP を補完する指標として「豊かさの新指標」が決定され、毎年、指標の進捗状況が報告書として公表。	経済・社会・環境評議会（法律等の諮問機関）
アイルランド	アイルランドの Well-being フレームワーク Well-being	11 分野 34 指標 ・3 次元で配置される	政策の優先順位設定、政策評価のための補完的なツールとして、2021 年に策定	中央統計局（CSO）

	Framework for Ireland			
イタリア	公平で持続可能な Wellbeing のための指標 Benessere Bequo e sostenibile	12 分野 130 指標	2010 年より指標を開発。2017 年以降は毎年、現状分析と指標改善に向けた政策立案に向けて指標に関する報告書を公表。	統計局 (ISTAT) ※報告書の作成主体は財務省
ニュージーランド	生活水準の枠組みに関するダッシュボード The Living Standards Framework Dashboard (LSF)	12 分野 42 指標 ・ 3 次元で配置される ・ 4 つの横断的視点を含む	2011 年以降、国民の wellbeing の向上という観点から作成。政策決定、予算配分を行うための一つの基準として活用。	財務省
イギリス	国の Well-being 計測に関するダッシュボード Measures of National Well-being Dashboard	10 分野 42 指標	2010 年に国家 Well-being プログラムが立ち上げられ、指標群を開発、公表。 2021 年には、政策評価書（グリーンブック）における Well-being の活用に関する補足ガイドラインが公表。	国家統計局 (ONS)

（出典：内閣府調べ）

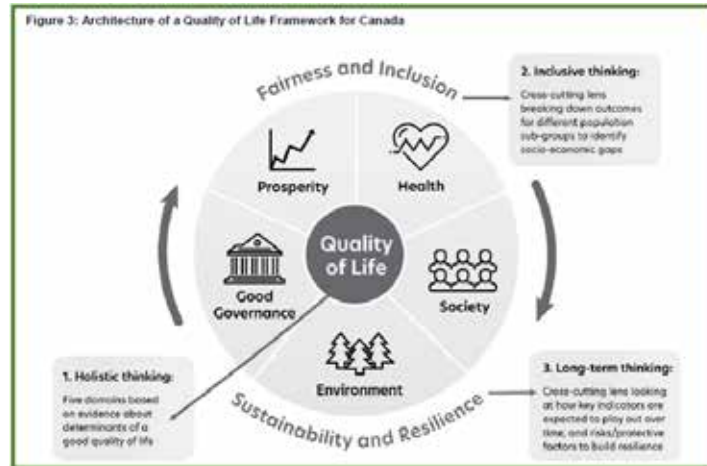
主観的 Well-being 等に関する指標群の構築は、アイルランド、イタリアやイギリスなど統計作成機関が主導するケースやカナダやニュージーランドなど財務省が主導するケースなど中央政府によるもののほか、フランスでは諮問機関が、ドイツでは連邦政府が主導している。いずれも OECD の Well-being フレームワークと同様に指標群をいくつかのカテゴリーに分類している。指標群の取扱にあたっての横断的視野などを設定している国もある。

財務省が主体となって指標群を構築しているケースでは、予算編成過程において予算配分の一つの基準として指標群が用いられるなど、政府の政策決定に Well-being の観点が重視される。

例えば、カナダの生活の質フレームワーク（The Quality of Life Framework）においては、5 分野 83 指標が設定されており、これらのそれぞれに対して、「公平性と包括性（Fairness and Inclusion）」と「持続可能性と回復力（Sustainability and Resilience）」という 2 つの横断的視野を適用している（図表 2－2－3）。今後、政府の意思決定や予算編成に指標群を活用していくこととしている。

また、ニュージーランドでは、指標群を 3 つのカテゴリーに分類した上で、「分配（Distribution）」、「回復力（Resilience）」、「生産性（Productivity）」、「持続可能性（Sustainability）」の 4 つの分析のための視点が設定されている（図表 2－2－4）。2019 年からは「Wellbeing Budget」を発表し、予算配分を行うための一つの基準として指標群を活用している。

図表 2-2-3 カナダの生活の質フレームワークの構成



(出典：Toward a Quality of Life Strategy for Canada)

図表 2-2-4 ニュージーランドの Living Standards Framework



(出典：ニュージーランド「THE Living Standards Framework 2021」)

2. 地方公共団体における指標群とその活用

地方公共団体においても、各地域の住民の効用を計測するため、様々な指標(群)が策定されている³²。その多くは内閣府や諸外国政府機関が採用している手法と同様に、主観的指標・客観的指標の双方を盛り込んでいる。

市民調査等により継続的に主観的指標調査し、政策課題の検証等に直結する地方公共団体における指標群とその活用状況について事例を紹介する。

³² Helliwell(2021)によれば、地方での Well-being 指標の計測は居住者の性質等に大きく左右され、より政策嗜好の効果が現れる。

（１）岩手県「いわて幸福関連指標」

岩手県では、県の総合計画である「いわて県民計画（2019～2028）」において、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、幸福に関連する客観的指標（「いわて幸福関連指標」）を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開している。

「いわて幸福関連指標」の設定に当たっては、県民の「幸福」についての的確に把握する方法を研究するため、平成 28 年度に「岩手の幸福に関する指標研究会」（以下、「研究会」という。）が設置された。岩手県では、研究会が示した「岩手の幸福に関する指標の体系」をもとに検討を行い、「いわて幸福関連指標」を設定している³³。

研究会の目的は、①様々な要素からなる県民の「幸福」を的確に把握できるツールを確立し、施策の展開に活用すること、②幸福に関する指標の策定に向けた研究を通じて、これから岩手県はどのような社会を目指していくのかという問いに、「幸福」という切り口から1つの考え方を示すこと、③県民が自らの幸福について考えるきっかけとすること、との3つを「岩手の幸福に関する指標」を策定することとされた。

研究会では、①新たな施策の展開に活用できる指標とする、②県民の実感を踏まえた指標とする、③物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする、の3つの指標策定の基本方針に基づき、検討を進め、「岩手の幸福に関する指標」の指標の体系として、図表 2-2-5 のとおり設定した。

主観的指標は、総合的な幸福を示す「主観的幸福感」と、関連する領域ごとに設定した「領域別実感」、すべての領域に関連する「つながり」で構成されている。また、客観的指標は、主観的指標ではとらえにくい点を補足する観点から、強みや弱みなど、現状を的確に把握するため、経年把握や全国比較が可能な指標を領域別に設定している。加えて、岩手が目指すゆたかさを示す指標として、「協調的幸福感」と「ソーシャル・キャピタル」を設定している。

なお、研究会報告書において、主観的指標には、以下のような項目が設定されている。

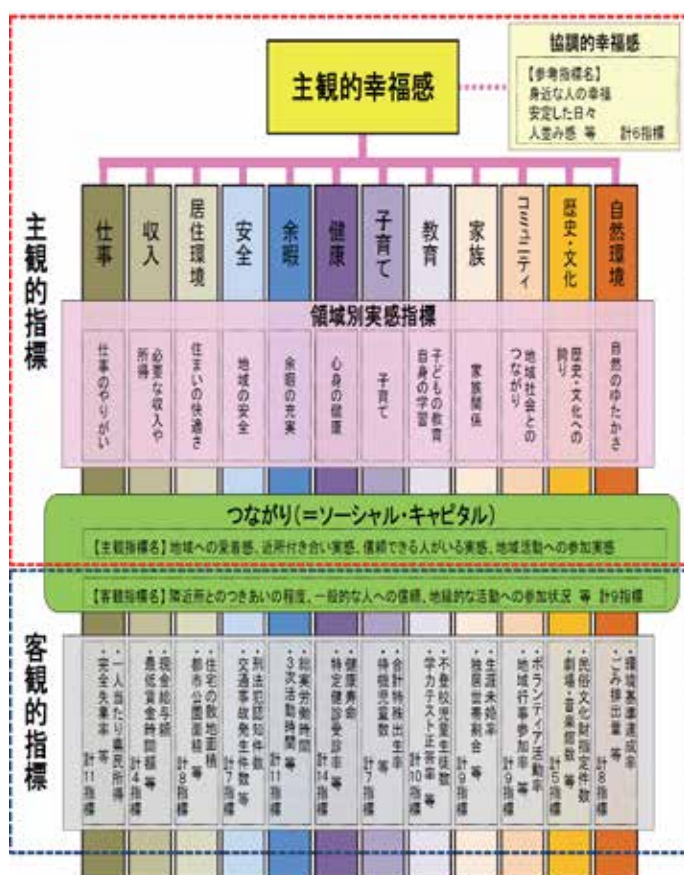
- ① 主観的幸福感：県民意識調査で「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に対し、5段階で評価されたもの。
- ② 領域別実感指標：主観的幸福感に関連するとされる 12 領域について、それぞれの実感を県民意識調査において 5 段階で評価された結果を領域別実感として設定している。12 の領域は、①仕事、②収入、③居住環境、④安全、⑤余暇、⑥健康、⑦子育て、⑧教育、⑨家族、⑩コミュニティ、⑪歴史・文化、⑫自然環境がある。
- ③ 協調的幸福感：主観的幸福感との因果関係が明らかではなく、政策として関与

³³ 県の総合計画に幸福度に関する考え方を直接盛り込んだのは岩手県が初めての試みである。

しにくい概念であるが、「岩手ならではの生き方」といった観点から、継続して把握が必要な参考的な指標として設定されている。①身近な人の幸福、②周囲からの承認、③大切な人の幸福への寄与、④安定した日々、⑤他者に迷惑をかける自己実現、⑥人並み感の6つがある。

- ② つながり（ソーシャル・キャピタル、社会関係資本）指標：交流、信頼、社会参加等の個人間のつながりを示す指標。これらが豊かな地域は幸福が高い傾向にあるとされている。岩手県の特徴の一つである「つながり」を示す指標として、全領域に関連する横断的な指標として主観的指標と客観的指標のそれぞれに設定された指標から形成される。主観的指標に4つが設定されている。

図表2-2-5 岩手の幸福に関する指標の体系



出典：「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書

（2）荒川区「荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス:GAH）」

荒川区では、区民がどのような部分に幸福を実感しているかを把握する指標として、「幸福実感度」と、その基礎となる「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6分野の指標によって構成される「荒川区総幸福度 (GAH)」を設定している。「幸福実感度」を最上位指標と位置付け、各分野にそれぞれ1つの上位指標と全部で 39 の下位指標が存在する (図表2-2-6)。

これらの指標は継続的に実施される「区民アンケート」等で区民がどのような部分に不幸や不安を感じ、どのような課題を抱えているかを調査・分析しており、調査結果等はホームページ等で公表している。さらに、評価・分析ツールとして活用するほか、地域の課題解決に向けた運動³⁴を展開するのに用いられている。

図表 2-2-6 荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハピネス:GAH）の指標の体系

荒川区民総幸福度（GAH）指標	幸福実感	分野	上位指標	下位指標
		健康・福祉	健康の実感	体の健康 心の健康 健康環境
		子育て・教育	子どもの成長の実感	生きる力 家族関係 子育て教育環境
		産業	生活のゆとり	仕事 地域経済
		環境	生活環境の充実	利便性・ユニバーサルデザイン 快適性 持続可能性
		文化	充実した余暇・文化活動、地域の人とのふれあいの実感	余暇活動 地域文化
		安全・安心	安全・安心の実感	犯罪 事故 災害

（出典）「荒川区民総幸福度（GAH）に関する調査研究報告」

（３）三重県「15の幸福実感指標」

三重県は、みえ県民力ビジョン(平成 24 年度～令和3年度)の中で 15 の政策分野を示しており、それらの政策を実現するための行動計画において、政策分野毎に「幸福実感指標」を設定している。また、同行動計画にて示している 58 の施策には、その成果をより適切に評価するためそれぞれ「主指標」、「副指標」を設定しており³⁵、「幸福実感指標」、

³⁴ 例えば、防災地域活動に積極的に参加している人ほど幸福度が高いことが示されているが、平日の防災訓練には参加しづらい、子育て世代が親子で参加できるプログラムになっていないなどの問題があり、これを解消する取組みとして、休日にアトラクション形式の防災訓練が実施されている。

³⁵ 例えば、「政策分野Ⅰ－２（命を守る）」における施策の一つである「健康づくりの推進」については、主指標として「健康寿命」、副指標として「特定健康診査受診率」・「フッ化物洗口を実施している施設数（累計）」を設定している。

「主指標」、「副指標」の推移を把握することで、行動計画全体の進行管理をおこなっている。なお、「幸福実感指標」は住民を対象に「みえ県民意識調査」を毎年実施することで把握している。

施策ごとに設定する「主指標」及び「副指標」が県をはじめさまざまな主体の活動による成果について評価するための数値目標的指標であるのに対して、「幸福実感指標」は、一人一人が生活している中で感じる実感の推移を把握するための指標であり、目標値は設定されていない。

図表 2-2-8 15の幸福実感指標

	政策分野	幸福実感指標
I 守る	I-1 防災・減災、国土強靱化	災害の危機への備えが進んでいると感じる県民の割合
	I-2 命を守る	必要な医療サービスを利用できていると感じる県民の割合
	I-3 支え合い福祉社会	必要な福祉サービスを利用できていると感じる県民の割合
	I-4 暮らしの安全を守る	犯罪や事故が少なく、安全に暮らせていると感じる県民の割合
	I-5 環境を守る	身近な自然や環境が守られていると感じる県民の割合

	政策分野	幸福実感指標
II 創る	II-1 人権の尊重とダイバーシティ社会の推進	性別や年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれず、誰もが社会に参画できていると感じる県民の割合
	II-2 学びの充実	子どものためになる教育が行われていると感じる県民の割合
	II-3 希望がかなう少子化対策の推進	結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなっていると感じる県民の割合
	II-4 三重とこわか国体・三重とこわか大会の成功とレガシーを生かしたスポーツの推進	スポーツをしたり、みたり、支えたりする環境や機会が整っていると感じる県民の割合
	II-5 地域の活力の向上	自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じる県民の割合

	政策分野	幸福実感指標
III 拓く	III-1 持続可能なもうかる農林水産業	三重県産の農林水産物を買いたいと感じる県民の割合
	III-2 強じんて多様な産業	県内の産業活動が活発であると感じる県民の割合
	III-3 世界の三重、三重から世界へ	国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合
	III-4 多様な人材が活躍できる雇用の推進	働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ていると感じる県民の割合

III-5 安心と活力を生み出す基盤	道路や公共交通機関等が整っていると感じる県民の割合
--------------------	---------------------------

(4) 地方公共団体（市区町村）における測定及び政策への活用

内閣府が行った市区町村に対するアンケート調査³⁶によれば、162 の団体で、主観的満足度・幸福度指標を、297 団体において個別施策に関する主観的満足度・幸福度の調査を行っている。294 の団体では、総合計画等への策定へ活用しているという状況であった³⁷。

図表 2-2-11 地方公共団体（市区町村）における満足度・幸福度指標の測定及び政策への活用状況

	満足度・幸福度指標の測定		政策等への活用
	主観的満足度・幸福度指標の調査を行っている団体 ³⁸	個別施策に関する主観的満足度・幸福度指標の調査を行っている団体	総合計画等の策定への活用を行っている団体 ³⁹
北海道	11	24	18
青森県	4	9	6
岩手県	1	8	7
宮城県	1	3	4
秋田県	4	7	11
山形県	5	4	3
福島県	3	2	1
茨城県	6	12	11
栃木県	2	9	6
群馬県	1	5	4
埼玉県	6	16	16
千葉県	5	10	7
東京都	11	12	10
神奈川県	8	4	5
新潟県	1	9	7
富山県	3	5	5
石川県	2	2	3
福井県	0	2	2
山梨県	1	4	4
長野県	4	11	10
岐阜県	5	8	9

³⁶ 調査方法：システムによる一斉アンケート調査 調査期間：2021 年 11 月 1 日～15 日。回答があった市区町村数：1,071 団体。

³⁷ 総合的な主観的満足度・幸福度指標の調査を行っている 162 団体のうち、159 団体で総合計画等への策定へ活用している。

³⁸ 住民へのアンケート調査における主観的満足度・幸福度等の Well-being に関する設問の有無について、有とした団体。なお、この具体的設問の内容が個別施策に関するものであると判断できるものについては、「個別施策に関する主観的満足度・幸福度指標の調査を行っている団体として、カウントしている。

³⁹ 政策運営に（主観的）満足度や幸福度等の Well-being の観点を活用している取組概要に、記載を行った団体の数。

静岡県	3	7	8
愛知県	9	13	14
三重県	4	7	8
滋賀県	2	3	1
京都府	5	2	4
大阪府	6	9	10
兵庫県	7	10	13
奈良県	3	5	5
和歌山県	2	4	4
鳥取県	2	2	3
島根県	2	3	4
岡山県	5	2	5
広島県	3	5	7
山口県	2	5	6
徳島県	0	2	2
香川県	0	4	3
愛媛県	2	2	3
高知県	3	1	4
福岡県	4	11	12
佐賀県	3	3	4
長崎県	0	7	7
熊本県	3	5	6
大分県	4	4	5
宮崎県	2	4	6
鹿児島県	1	5	1
沖縄県	1	3	3

第3節 内閣府「満足度・生活の質に関する調査」について

1. 主観的満足度とダッシュボードと活用の可能性

内閣府では、2019年から現在の生活にどの程度満足しているかを0～10点で自己評価する主観的な生活満足度に関する意識調査（以下、内閣府調査）を実施している。この調査においては、主観的 Well-being の代表的な指標として「総合的な生活満足度」を計測するだけでなく、これを客観的指標と紐づける分野別満足度を取り入れており、この結果を、「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）」（以下、内閣府ダッシュボード）として示している⁴⁰。

内閣府ダッシュボードの構造は、以下の通りである（図表2-3-1）。第1層に、全体的な生活満足度（総合主観満足度）を位置づけている。第2層に、「家計と資産」「健康状態」といった11の分野別満足度を位置付けている。11分野の選定に際しては、OECDの「より良い暮らし指標」の分野をベースに、「全体的な生活満足度」と「分野別満足度」の関係を統計的に分析した上で設定している⁴¹。そして、第3層に、11分野別の客観指標群を位置づけている。客観指標は、分野別満足度との統計的な関係を分析した上で設定した、ダッシュボードを示している。

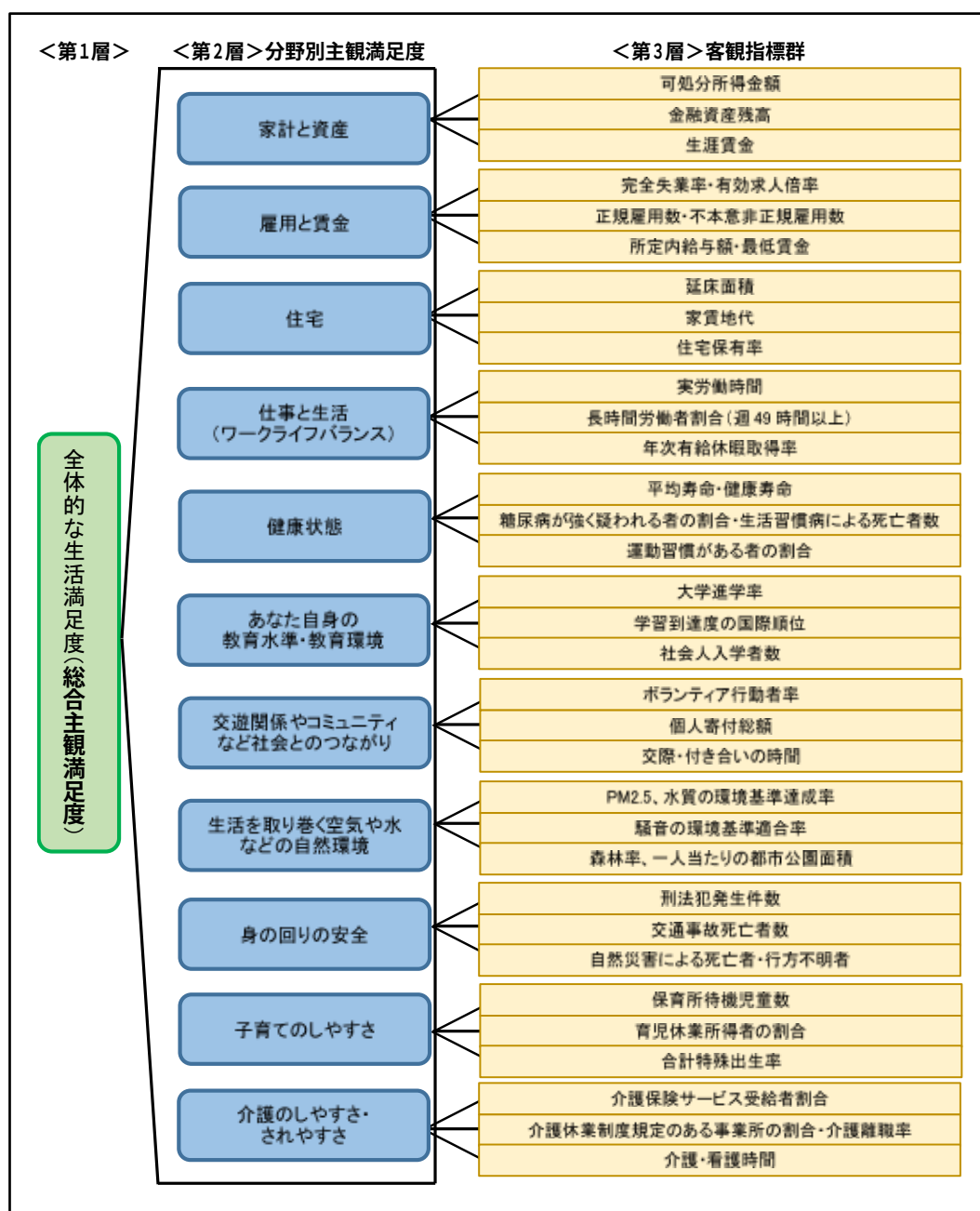
この構造設定により、総合的な生活満足度や各分野満足度は、経済指標等の客観指標と突き合わせられるようになっており、分野毎の満足度と生活満足度との関係や、分野毎、あるいは総合的な生活満足度についての客観指標（群）との対応関係も分析できる。また、持続性の観点から、各分野における将来不安も尋ねており、現状の安定性に対する意識を確認することもできる。これは、今回の報告書で焦点を当てたような長期化したコロナ禍の影響についての問題などを含め、各分野において、今の満足度の水準がどれほどに安定的なものかという、リスク面の分析に生かすことができる。

また、調査の配分なども考慮され、都道府県や地域理系別での集計が可能な状況となっており、地域間比較が可能なように、人口の少ない都道府県では人口比で多めのサンプルを確保している。こうしたバランスにより、GDPのようなマクロ統計量ではなく、性別や年齢階層別などの属性に照らして様々な比較検討に生かされることが期待される。

⁴⁰ 現行のダッシュボードの検討については、第4次報告書第2章を参照。

⁴¹ 内閣府の意識調査では、OECDの10領域（主観的 Well-being を除く）に加え、「子育てのしやすさ」、「介護のしやすさ・されやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」の3つを加えた13の分野別主観満足度を調査。このうち、11分野をダッシュボードとして採用。「政治、行政、裁判所への信頼性」については、過去研究により生活満足度への説明能力が低いことが確認されたため、また、「生活の楽しさ」については他の分野別満足度との関係性が高く、客観的指標の選定が困難ということなどがあり、この2つの分野別満足度はダッシュボードの第2層からは除外している。

図表２－３－１ 内閣府ダッシュボードの体系図



広く利用いただくため、アンケート回収データに匿名化処理を施したデータを公開しており⁴²、簡易な手続きで研究者や政策企画立案者が個票データを用いた統計的な分析に利用できるようにしている。なお、公開データには、前回調査の

⁴² 内閣府ウェブサイト（<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>）にて申請様式を掲載するほか、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJDA）に寄託（2022年7月現在）。

回答者が含まれていることから、一部をパネルデータとしての利用することも可能である。

なお、個票データを統計的に分析することにより、総合的な生活満足度のうち各分野別満足度や客観的に得られる関連指標で説明できない部分は、性別や年齢階層ごとにどの程度あって、どのような要因（たとえば、家庭環境や周辺社会環境など）がどのように影響しているのかを探ることもできる。

２．これまでにわかったこと

先述のとおり、内閣府調査は2019年2月に初回の調査が行われた。まずは、主観的満足度に関する基本的な分析を行い、分野別の満足度に関連付けた3つ程度の客観指標を選抜する試みを行っている。また、第2回目の調査で新たな5000サンプルに対して、調査項目を精査して調査を行い、特に暮らし方や働き方などの生活や行動と主観的満足度の関係性を確認している。さらに、都道府県という地域特性の違いを利用して、主観的満足度と客観的指標の関係性を分析することで、第1回目調査で作成した指標群との関連の強さを確認し、ダッシュボードを改訂している。この際、主観的満足度の中で生活満足度（総合的な満足度）と分野別の満足度とのリンクについても精査した。これによれば、社会とのつながりや生活の楽しさといった分野が、大きく生活満足度と関連することなどがわかっている。

当該調査は、調査開始翌年からコロナ禍となったわけだが、このコロナ禍における生活の変化を分析するということにも寄与したと考えられる。報告書2021によれば、コロナ禍で、満足度が低下するばかりではなく、働き方などの工夫などを行った場合には、一定の満足度の向上が見られることもわかってきた。今般の報告書では、これらの持続可能性についても部分的ながら注目した。さらなる分析が進められることにより、満足度や生活の質の安定性についての議論が可能になるだろう。

３．今後の方向性について

内閣府調査は、政策に紐づく客観指標と主観的な満足度との関係を精緻に分析できるものであるが、その調査方法や指標群の在り方についても、調査結果や分析を踏まえ改善を続ける必要がある。

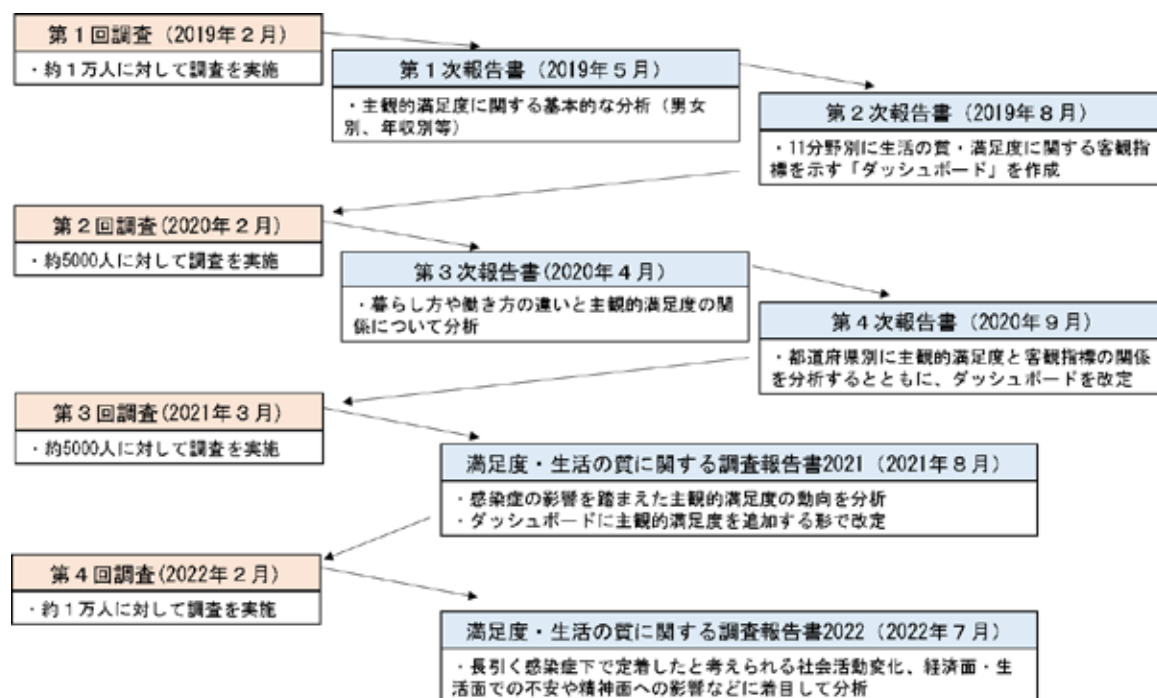
利用の拡大も課題である。内閣府調査は地方間比較も可能であり、こうした特性から、地方自治体を含む政策企画立案者に参照していただくことを期待し、関連の地域別統計とともにウェブページにて主な集計結果を提供している。さらに、政策立案に広く活用いただくために、有識者からは、地方公共団体が独自に行われている調査などを掲載するプラットフォームを内閣府にて運営することや、各地方公共団体で進められている調査について、共通する項目を、全国調査として内閣府調査

に取り込んでいくことを検討してはどうかといったご意見もいただいた。

また、調査方法であるが、これまで内閣府調査は、モニターを利用したインターネットによる調査を行ってきた。所得等の家庭環境要因によってネット環境の差異などが生じることも考慮すれば、調査客体に偏りが生じないように、無作為抽出等の調査実施も検討していく必要がある。他方、本報告書の分析でも取り扱ったように、今回の調査に回答した主体のうち、第1回調査や昨年調査にも回答している人がいるなど、内閣府調査の一部サンプルについては繰り返し回答が得られるパネルサンプルとなっている。このパネルサンプルの回答を分析することで有益な情報を得ることもできる。今後の実施に当たっては、サンプルの偏りをより少なくするとともに、有益な分析を行うという両面を見据え、よりよい実施の可能性を検討していく必要がある。

これまで実施してきた調査については、匿名化された個票レベルの情報を、簡易な手続きによって、学術研究を中心に広く利用いただけるように提供してきた。今後、内閣府調査の改善を続けていくにあたり、調査を利用いただいた研究成果などからも材料を得ていくことが大いに期待される。

図表2-3-2 これまでの調査と分析項目



おわりに

今回の報告書では、新型コロナウイルス感染症が拡大してすでに2年が経過したことから、定点的な満足度の設問とともに、働き方・学び方・人々の付き合い方における変化が定着してきたことに注目して指標の動きを紹介した。また、4回目の調査となったこと、これまでの調査を振り返るとともに、内閣府調査の意義を振り返り活用に向けた方向性について記した。

コロナ禍で普及したデジタル交流については、多くの世代でSNSの利用がみられるとともに、一定程度対面の交流の代替も進んでいることが確認される。ただし、SNS上の交流の幅が広がっても、それが必ずしも人々の絆を深めているとまでは言えず、ネット社会の中での孤独も広がる可能性が示唆された。

また、コロナ禍が長引く中で、雇用の不安を抱えているのは、特に非正規で雇用されている人々であり、仕事時間が増加する中で所得増加が見込めない層については、満足度は低い状況となっている。一方で、浸透しつつある副業については、関心はあるものの副業を持っていない人の満足度は低い。

満足度をはじめ人々の生活の質を計測する試みは、政策立案とその評価において、重要度を増している。各国の予算策定過程に利用されるほか、国に比べてより住民に身近な政策を企画立案する地方公共団体では、具体的な活用が進んでいる。各政策当局が注目する内容に応じてその構造や指標は検討されているが、その多くで、総合的な満足度と主要分野別の満足度、客観指標をともに示すダッシュボードの形式が採用されている。そして、政策評価と立案の際に、経済社会指標等の客観指標と主観的指標を照らし合わせるなどの形で活用がなされている。

国においても、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（いわゆる「骨太の方針 2021」）においては、EBPMの推進の観点から、政策効果をデータで検証し、きめ細やかな政策立案につなげる取組の一環として、「政府の各種の基本計画等について、Well-beingに関するKPIを設定する」こととしており、今後の各種分野の政策立案の現場において、取組が進められていくことが期待される。

参考文献

- Cleark, Andrew, Andreas Knabe and Steffen Ratzel(2009) “Boon or Bane? Others’ Unemployment, Well-being and Job Insecurity,” IZA Discussion Paper Series No.4210.
- Coyle, Diane(2015) *GDP: A Brief but Affectionate History*, Princeton Univ Press. (高橋 璃子 訳 (2015) 『GDP——〈小さくて大きな数字〉の歴史』 みすず書房).
- Fleurbaey, Marc(2009) “The Quest for a Measure of Social Welfare,” *Journal of Economic Literature*, Vol.47 No.4 pp1029-1075.
- Jones, Charles I., and Peter J. Klenow(2016) “Beyond GDP? Welfare across Countries and Time,” *American Economic Review* Vol.106 No.9 pp2426-2457.
- Helliwell, John F.(2021) “Measuring and Using Happiness to Support Public Policies,” Chap.1 in *Measuring Well-Being*, Edited by Matthew T.Lee et al. Oxford University Press.
- Krueger, Alan, Daniel Kahneman, David Schkade, Norbert Schwarz, Arthur Stone (2009) “National Time Accounting: The Currency of Life,” in *Measuring the Subjective Well-Being of Nations: National Accounts of Time Use and Well-Being*, Edited by Kruger, University of Chicago Press.
- OECD(2022), “The effect of structural reforms: Do they differ between GDP and adjusted household disposable income?,” Working Party No.1 on Macroeconomic and Structural Policy Analysis.
- 内閣府 (2019) 『満足度・生活の質に関する調査』に関する第2次報告書～満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）試案～』、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）
- (2020) 『満足度・生活の質に関する調査』に関する第4次報告書～生活満足度・暮らしのレポート～（生活満足度の観点から経済社会構造を「見える化」する）』、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

補論 調査の概要・設計

1 調査体制

内閣府の委託調査のもと、「満足度・生活の質指標群に関する研究会」を立ち上げ、同研究会の意見を踏まえ、2021年度調査では約10,000人規模のWEB調査（満足度・生活の質に関する調査）を行った。

満足度・生活の質指標群に関する研究会 構成員（2022年7月29日現在）

猪狩 廣美	聖学院大学政治経済学部特任教授、荒川区自治総合研究所理事
大守 隆(座長)	元大阪大学経済学部 教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所 教授
亀坂 安紀子	青山学院大学 経営学部 教授
土屋 隆裕	横浜市立大学 データサイエンス学部 教授

(50音順、敬称略)

2 調査概要

(1) 目的 総合的な主観的満足度及び分野別満足度を調査し、客観指標との関係性を明らかにする。

(2) 調査方法 WEB調査

(3) 調査期間 2022年2月10日(木)～2月28日(月)

(4) 対象者 日本国内に住む15歳～89歳のインターネットパネル登録モニター

(5) サンプル特性

(年齢階層別、性別)

	計	男性	女性
15－39 歳	5085	2507	2578
40－64 歳	3992	2008	1984
65－89 歳	1556	782	774

(地域別、性別)

	計	男性	女性		計	男性	女性
北海道	247	122	125	滋賀県	215	107	108
青森県	215	107	108	京都府	227	113	114

岩手県	215	107	108	大阪府	276	136	140
宮城県	226	113	113	兵庫県	249	123	126
秋田県	213	106	107	奈良県	215	107	108
山形県	213	106	107	和歌山県	212	106	106
福島県	218	109	109	鳥取県	211	105	106
茨城県	228	114	114	島根県	212	106	106
栃木県	219	109	110	岡山県	219	109	110
群馬県	219	109	110	広島県	227	113	114
埼玉県	264	131	133	山口県	216	108	108
千葉県	254	127	127	徳島県	212	106	106
東京都	317	157	160	香川県	212	106	106
神奈川県	279	139	140	愛媛県	216	108	108
新潟県	223	111	112	高知県	212	106	106
富山県	212	106	106	福岡県	245	121	124
石川県	214	107	107	佐賀県	212	106	106
福井県	212	106	106	長崎県	216	108	108
山梨県	212	106	106	熊本県	217	108	109
長野県	220	110	110	大分県	214	106	108
岐阜県	219	109	110	宮崎県	213	106	107
静岡県	235	117	118	鹿児島県	216	108	108
愛知県	264	132	132	沖縄県	214	107	107
三重県	217	108	109				

	計	男性	女性
全国	10633	5297	5336
三大都市圏	2781	1382	1399
うち東京圏	1114	554	560
地方圏	7852	3915	3937

3 過去類似調査との比較

(1) 調査時期

時点	調査時期
2019年	2019年1月25日(金)～2月7日(木)
2020年	2020年2月7日(火)～2月20日(木)
2021年	2021年3月3日(水)～3月11日(木)
2022年	2022年2月10日(木)～2月28日(月)

(2) サンプル推移
(性別)

	計	男性	女性
平成 31 年	10293	5102	5191
令和 2 年	5281	2611	2670
令和 3 年	5234	2589	2645
令和 4 年	10633	5297	5336

(年齢階級)

	15～24 歳	25～34 歳	35～44 歳	45～59 歳	60～89 歳
平成 31 年	1792	1837	1959	2128	2577
令和 2 年	879	912	992	1101	1397
令和 3 年	907	937	998	1076	1316
令和 4 年	2040	2046	2072	2168	2307

(3) 継続回答者の状況

初回答時期	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
平成 31 年調査	10293	0	1652	3925
令和 2 年調査	—	5281	2888	2180
令和 3 年調査	—	—	694	231
令和 4 年調査	—	—	—	4297
合計	10293	5281	5234	10633

事務局・報告書執筆

政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当） 付

赤畠 康人、秋岡 慎也、梅村 和季、遠藤 果怜、大和田 佳秀、新保 俊史、
畠山 優香、前島 健太、前田 佐恵子、皆川 亜美、渡邊 真希子

(50 音順)